

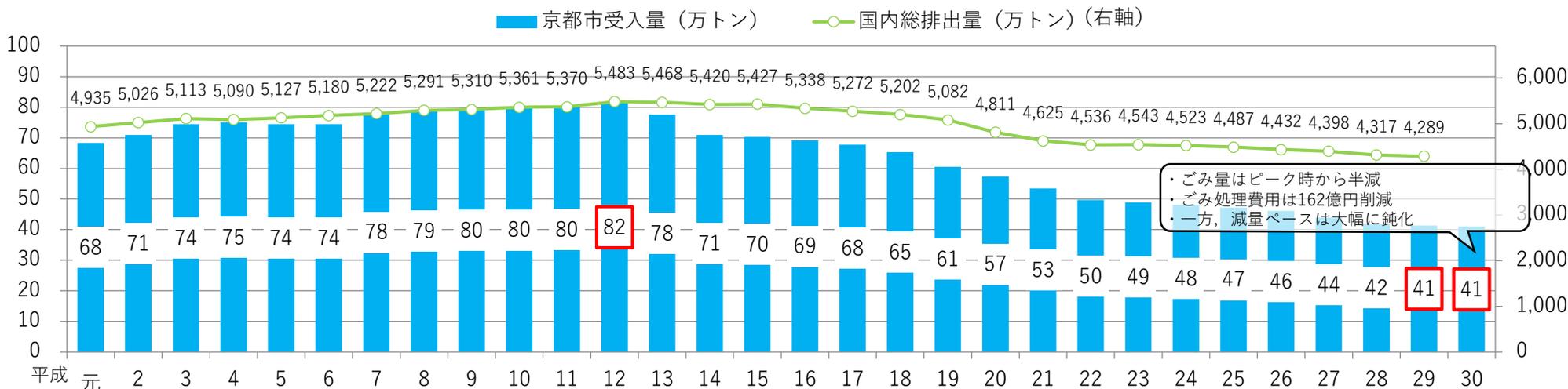
# 資料集

# 【目次】

- ごみ量とごみ処理の変遷
  - 1 ごみ量の推移と主な施策，市民1人1日当たりごみ量，ごみ量速報値
  - 2 クリーンセンター及び最終処分場の将来見通し
- ごみ処理体制
  - 3 ごみ処理フロー，分別品目，ごみ処理体制
- 家庭ごみの現状
  - 4 家庭ごみ量の推移
  - 5 燃やすごみのごみ質（物理組成，用途別組成）
  - 6 缶・びん・ペットボトルのごみ質（物理組成，用途別組成）  
プラスチック製容器包装のごみ質（物理組成，用途別組成）
  - 7 大型ごみの品目内訳
- 事業ごみの現状
  - 8 事業ごみ量の推移
  - 9 業者収集ごみのごみ質（主な業種別の物理組成，用途別組成）
  - 10 持込ごみのごみ質（物理組成，排出源台数，持込者台数）
- ごみ処理経費
  - 11 ごみ処理経費
- 社会経済動向
  - 12 人口・世帯数の推移（将来推計含む）
  - 13 市内総生産・産業構成
  - 14 観光客数・観光消費額の推移，修学旅行生の推移
  - 15 災害廃棄物発生量
- 「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況
  - 16 「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況

# 1-1 ごみ量の推移と主な施策

- ごみ量は平成12年度にピークを迎えた後、家庭ごみ有料指定袋制や事業ごみの手数料改定、しまつのこころ条例施行などにより、国内総排出量（一般廃棄物）の減少を上回るペースでごみ量を削減した結果、平成29年度に半減を達成し、ごみ処理費用も平成14年度のピーク時（367億円）から162億円削減。
- 一方、平成29年度以降、減量スピードが大幅に鈍化しており、新たな施策の展開が必要。



### 主な施策

○-昭和62年4月 空き缶分別収集開始（3行政区から順次拡大）	○-9年10月 ペットボトルの分別収集を実施 プラスチック製容器包装分別収集を全市へ拡大 19年10月-○ スプレー缶収集開始 19年10月-○	○-21年11月 小型家電拠点回収開始	○-25年9月 移動式拠点回収を本格実施
○-4年9月 空き缶分別収集開始 全区実施	○-8年10月-○ 小型金属収集開始 14年10月-○	○-22年4月 エコまちステーション設置	○-26年6月 雑がみの分別・リサイクルの全市展開
○-8年10月-○ 大型ごみの有料化実施 9年10月-○	○-14年10月-○ 家庭ごみ有料指定袋制導入 18年10月-○	●-22年10月 エコイベント実施要綱策定	○-30年4月 マンション紙ごみ削減対策
●-8年11月-● ごみ減量推進会議設立	●-18年4月-● 業者収集ごみ手数料減額措置を段階的に廃止	●-22年6月-● 「しまつのこころ条例」施行	○-29年4月 地域学習会「しまつのこころ楽考（がっこう）」を開始
●-20年4月-● 業者収集ごみ手数料改定（100kgまでごとに500円→650円）	●-23年4月-● 業者収集ごみ手数料改定（100kgまでごとに650円→800円）	●-26年12月-● 食べ残しゼロ推進店舗認定制度（飲食店・宿泊施設版）の開始	●-30年9月-● 食べ残しゼロ推進店舗認定制度（小売店版）の開始
●-17年7月-● 持込ごみ搬入手数料改定	●-20年10月-● 告示産廃搬入量上限引下げ	●-21年10月 持込ごみ手数料再改定	●-27年10月 食品スーパーにおけるレジ袋有料化全市展開
●-14年7月-● 建設廃材等の持ち込みを原則停止	●-21年10月 告示産廃受入停止		●-28年4月 事業ごみの雑がみ分別義務化

○：家庭ごみに関する施策， ●：事業ごみに関する施策

# 1-2 市民1人1日当たりごみ量の政令市比較

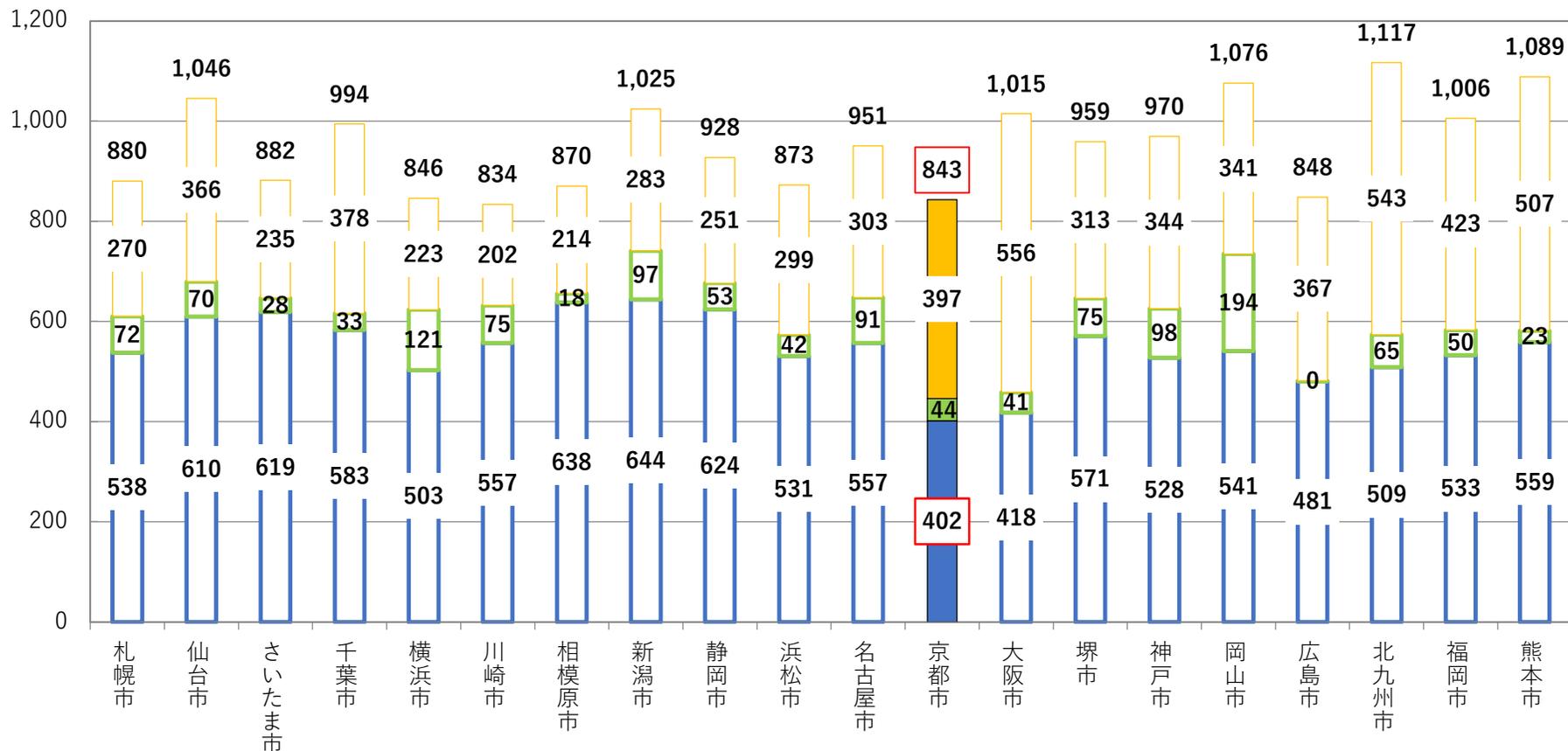
- 平成29年度の市民1人1日当たりの家庭からのごみ量は402グラム（平成30年度：399グラム）で政令市第1位に対し、ごみ総排出量（家庭ごみ+集団回収+事業ごみ）は843グラムで政令市第2位
- 他の政令市と比べると、ごみ減量の余地が少ないことに加え、観光消費も活発化していることから、引き続き、**全国をリードしていくためには、新たな2R及び分別・リサイクルの施策が必要**

市民1人1日当たりのごみ排出量の比較（平成29年度環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」※）

(g/人日)

■ 家庭ごみ ■ 集団回収 ■ 事業ごみ

※平成30年度は未公表



# 1-3 ごみ量 令和元年度速報値

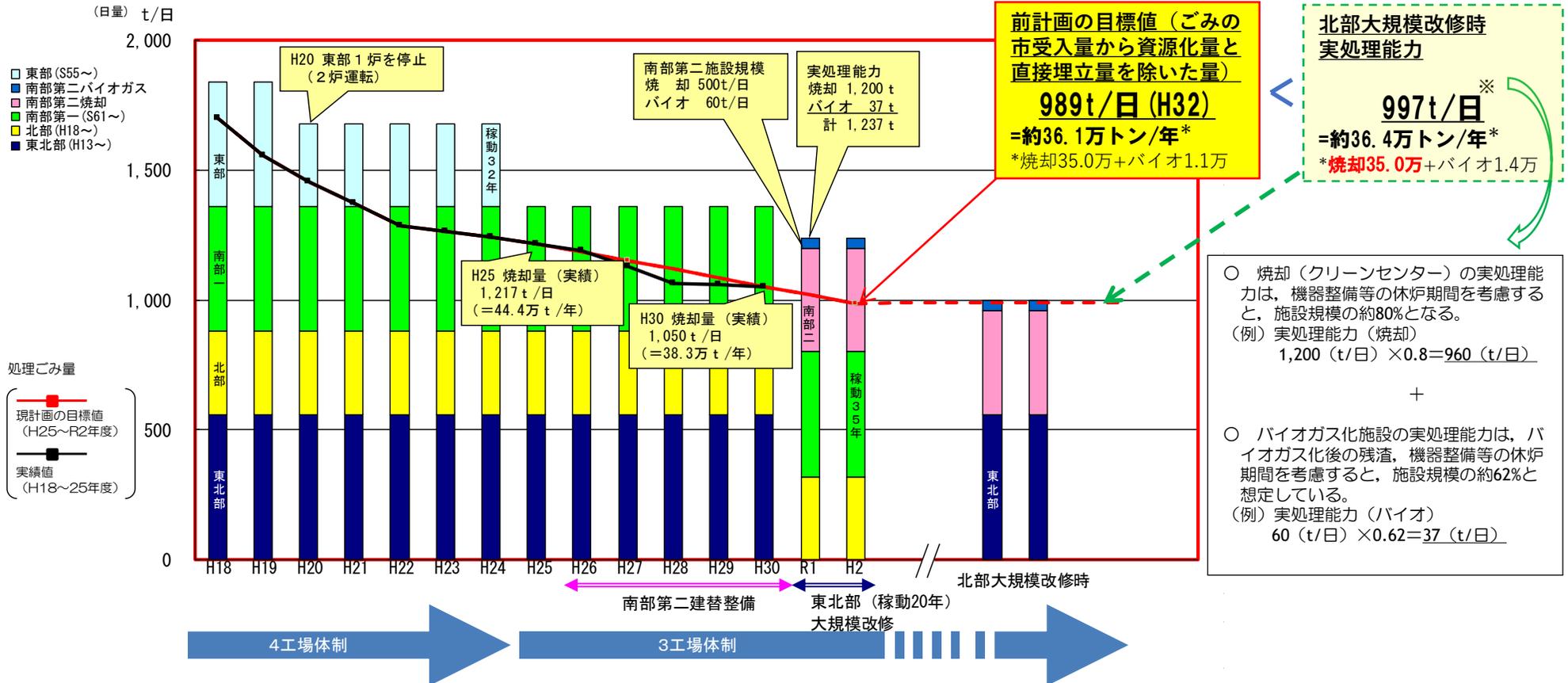
年間量(万トン)  
対前年度比  
対ピーク時(12年度)比

	12年度 (ピーク時)	17年度 (有料化前)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	4~7月 (トン)	
																30年度	元年度
家庭ごみ合計	34.5	30.7	28.9	25.6	24.8	24.4	24.1	24.2	23.9	23.6	22.9	22.4	21.8	21.6	21.4	73,576	72,977
	-	-	△6%	△11%	△3%	△2%	△1%	+0.3%	△1%	△1%	△2.7%	△2.1%	△2.7%	△1.0%	△1.2%	-	△0.8% (△599 t)
	-	△11%	△16%	△26%	△28%	△29%	△30%	△30%	△31%	△32%	△33%	△35%	△37%	△37%	△38%	-	-
燃やすごみ	31.5	27.9	26.3	22.8	21.6	21.3	21.0	21.2	20.9	20.6	20.0	19.4	18.8	18.6	18.4	63,892	63,305
	-	-	△6%	△13%	△5%	△2%	△1%	△1%	△1%	△1%	△2.9%	△3.1%	△3.2%	△0.8%	△1.2%	-	△0.9% (△587 t)
	-	△12%	△17%	△28%	△31%	△32%	△33%	△33%	△34%	△35%	△36%	△38%	△40%	△41%	△42%	-	-
缶・びん・ ペットボトル	1.70	1.80	1.62	1.39	1.34	1.34	1.33	1.34	1.32	1.32	1.30	1.35	1.34	1.34	1.32	4,519	4,524
	-	-	△10%	△14%	△4%	+0.5%	△1%	+0.4%	△1%	+0.4%	△2.0%	+4.2%	△1.0%	△0.1%	△1.1%	-	+0.1% (+5 t)
	-	+6%	△5%	△19%	△21%	△21%	△22%	△21%	△23%	△22%	△24%	△21%	△21%	△22%	△22%	-	-
プラスチック 製容器包装	-	0.10	0.10	0.56	1.00	0.96	0.94	0.92	0.90	0.90	0.91	0.99	1.01	1.00	1.01	3,415	3,398
	-	-	+6%	5倍	2倍	△5%	△2%	△2%	△2%	△1%	+1.8%	+8.9%	+1.9%	△1.0%	+0.9%	-	△0.5% (△17 t)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大型ごみ等	1.27	0.91	0.96	0.85	0.82	0.72	0.83	0.78	0.74	0.75	0.70	0.70	0.70	0.64	0.63	1,750	1,750
	-	-	+4%	△11%	△3%	△12%	+15%	△6%	△5%	+1%	△6%	△0.1%	+0.4%	△8.6%	△2.7%	-	30年度実績 (+0 t)
	-	△31%	△31%	△33%	△35%	△43%	△34%	△39%	△42%	△41%	△45%	△45%	△44%	△50%	△51%	-	-
事業ごみ合計	47.0	37.1	36.4	34.9	32.6	29.1	25.6	24.7	24.2	23.6	23.2	21.5	19.9	19.7	19.6	66,310	66,903
	-	-	△2%	△4%	△7%	△11%	△12%	△4%	△2%	△3%	△1.8%	△7.3%	△7.6%	△1.0%	△0.4%	-	+0.9% (+593 t)
	-	△21%	△23%	△26%	△31%	△38%	△46%	△48%	△48%	△50%	△51%	△54%	△58%	△58%	△58%	-	-
業者収集 ごみ	26.5	25.2	25.3	24.6	23.5	22.7	21.3	20.5	20.3	20.2	19.9	18.8	17.5	17.2	17.0	57,629	56,052
	-	-	+0.4%	△3%	△4%	△4%	△6%	△4%	△1%	△0%	△1.4%	△5.8%	△6.9%	△1.6%	△1.1%	-	△2.7% (△1,577 t)
	-	△5%	△5%	△7%	△11%	△15%	△20%	△23%	△24%	△24%	△25%	△29%	△34%	△35%	△36%	-	-
持込ごみ	20.5	11.9	11.1	10.3	9.0	6.5	4.3	4.2	4.0	3.4	3.3	2.7	2.4	2.5	2.6	8,681	10,851
	-	-	△7%	△7%	△12%	△29%	△33%	△3%	△6%	△13%	△4.5%	△16.3%	△11.9%	+3.7%	+4.7%	-	+25.0% (+2,170 t)
	-	△42%	△46%	△50%	△56%	△68%	△79%	△79%	△81%	△83%	△84%	△87%	△88%	△88%	△87%	-	-
市受入量合計	81.5	67.8	65.3	60.6	57.4	53.5	49.7	48.9	48.1	47.2	46.1	44.0	41.7	41.3	41.0	139,886	139,880
	-	-	△4%	△7%	△5%	△7%	△7%	△2%	△2%	△2%	△2.3%	△4.7%	△5.1%	△1.0%	△0.8%	-	+0.0% (△6 t)
	-	△17%	△20%	△26%	△30%	△35%	△39%	△40%	△41%	△42%	△44%	△46%	△49%	△50%	△50%	-	-

## 2 クリーンセンター及び最終処分場の将来見通し

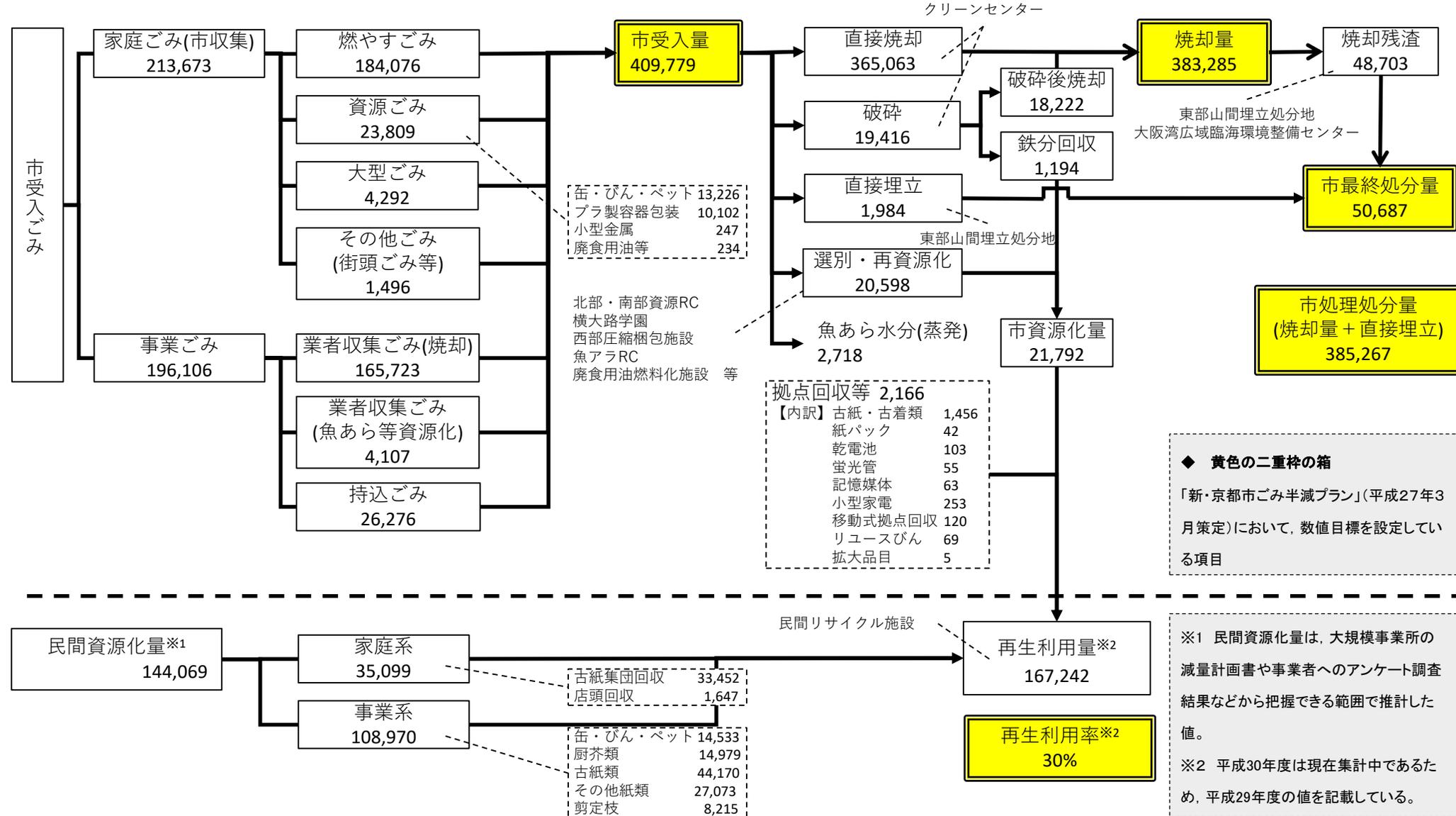
- ・ クリーンセンターは、定期的なメンテナンスと、約20年間使用した後に、約2年にもわたる大規模な改修が必要であり、その際には、市全体のごみを2工場で処理しなければならず、その処理できるごみ量である年間39万トン（ごみ焼却量35万トン）までごみを減らさなければならない。
- ・ 本市の唯一の最終処分場である東部山間埋立処分地をできるだけ長く活用していくためにも、可能な限りごみの減量を図る必要がある。

### ○ 現計画における焼却等ごみ量（日量）の目標値及び実績値とクリーンセンターの実処理能力



# 3-1 ごみ処理フロー

平成30年度のごみ処理フロー（一部平成29年度の値を含む）



## 3-2 分別品目

- ・ 燃やすごみ、缶・びん・ペットボトル、プラスチック製容器包装等を定期的に収集する「分別収集」
- ・ 区役所・支所内のエコまちステーションやまち美化事務所等において、使用済てんぷら油や蛍光管、乾電池などを回収する「拠点回収」
- ・ 分別品目数は26品目と、政令市で最も多くなっている。

### ◆ 定期収集（5分別・8品目）

#### ○資源ごみ（3分別・6品目）

①缶・びん・ペットボトル、②プラスチック製容器包装、③小型金属・スプレー缶

#### ○大型ごみ

#### ○燃やすごみ

### ◆ 拠点回収（18品目）

- ①古紙（新聞、ダンボール）、②雑がみ（紙箱、包装紙など）、③紙パック、  
④使用済てんぷら油、⑤古着類（古着、古布など）、⑥乾電池、⑦ボタン電池、  
⑧充電式電池（小形二次電池）、⑨蛍光管、⑩水銀体温計・水銀血圧計、⑪小型家電、  
⑫記憶媒体類（CD、ビデオテープなど）、⑬インクカートリッジ、  
⑭リユースびん（一升びん、ビールびん）、⑮刃物類（包丁、はさみなど）、  
⑯使い捨てライター、⑰陶磁器製の食器※、⑱せん定枝※

※⑰⑱は、まち美化事務所が市民の皆様の身近な場所に出向いて資源物を回収する「移動式拠点回収事業」において回収を実施

### ◆ コミュニティ回収

- 古紙（新聞、ダンボール）、雑がみ（紙箱、包装紙など）、紙パック
- 古着類（古着、古布）
- 缶類（アルミ缶、スチール缶）
- びん類（ワンウェイびん）
- その他（ペットボトル、小型金属類など）

### ◆ 雑がみの分別・リサイクル

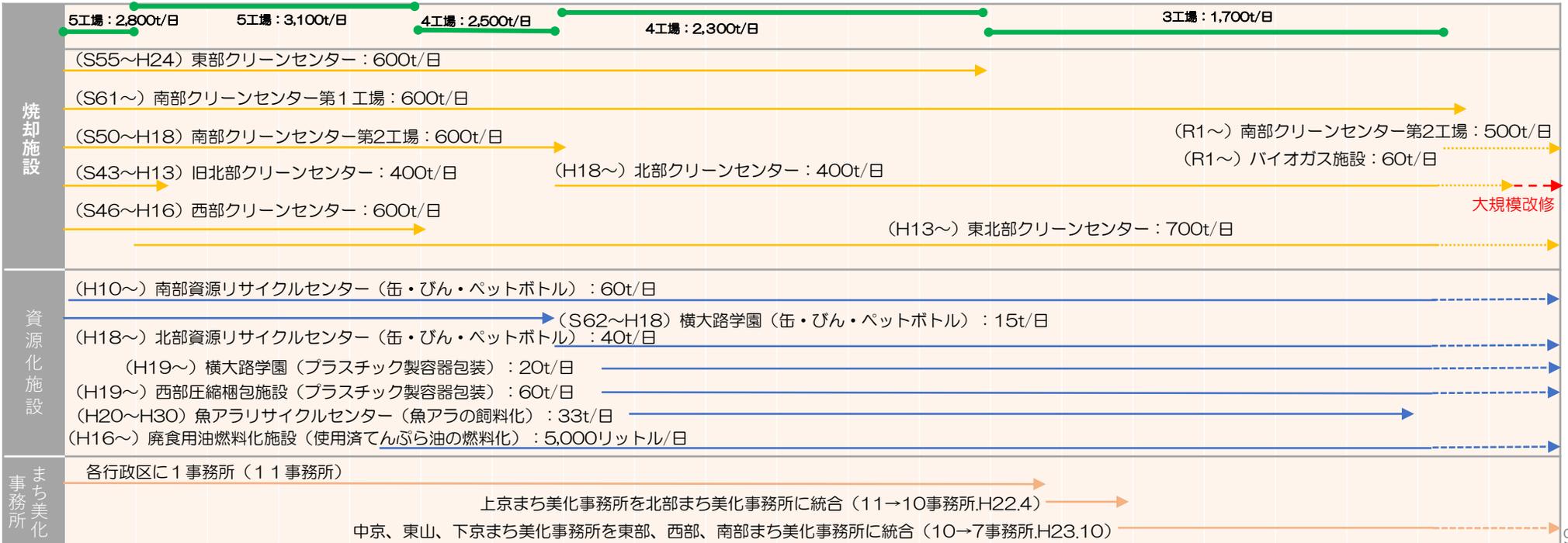
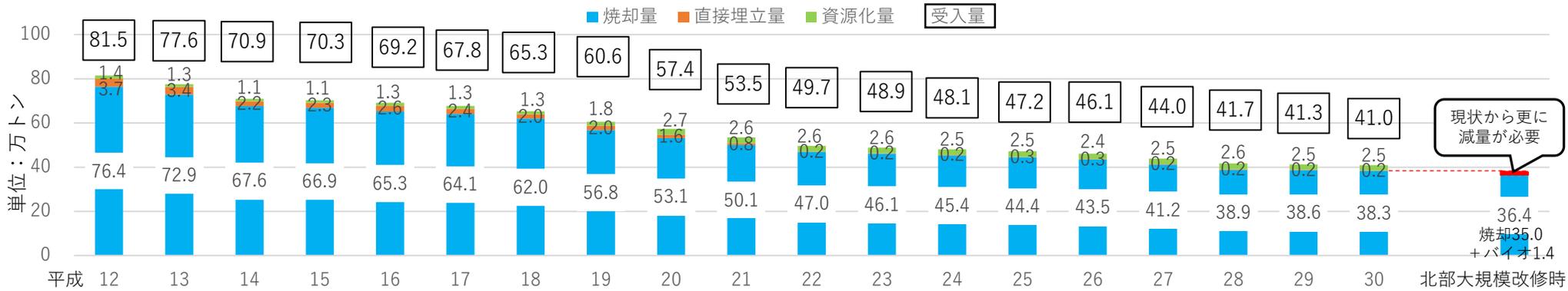
平成26年6月から、

- ①地域のコミュニティ回収による回収、
- ②古紙回収業者による回収、
- ③（①、②を利用することが難しい場合）「小型金属類・スプレー缶」の収集と同じ日時・同じ場所での回収

の3つの回収方法を柱とした「京都ならではの雑がみの分別・リサイクル」を全市でスタート

# 3-3 ごみ処理体制

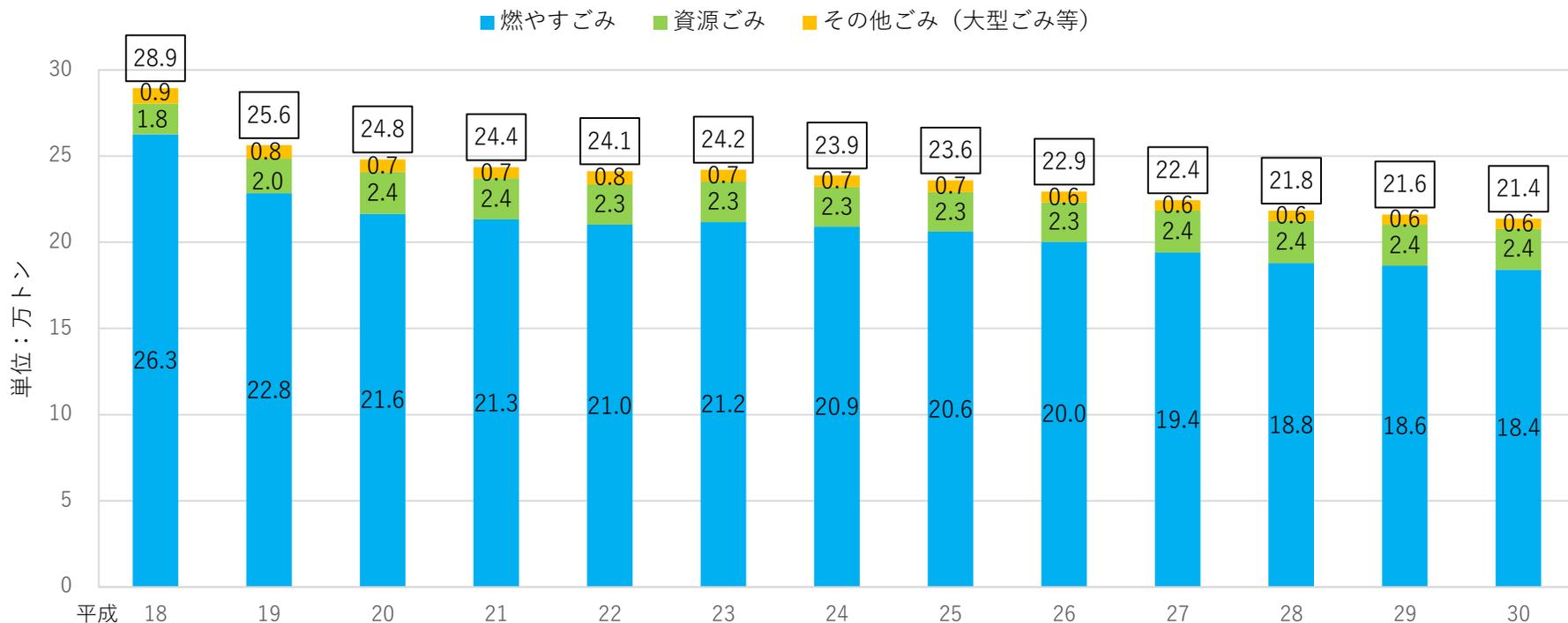
- ・ 焼却量の減少とともに、5つあったクリーンセンターをピーク時の5工場から3工場体制まで縮小
- ・ 一方で、缶・びん・ペットボトルやプラスチック製容器包装等のリサイクルを行うための施設を順次整備



※ 記載している処理能力は施設規模であり、実処理能力とは異なる。焼却施設の実処理能力は、機器整備等の休炉期間を考慮し、施設規模の約80%である。

# 4 家庭ごみ量の推移

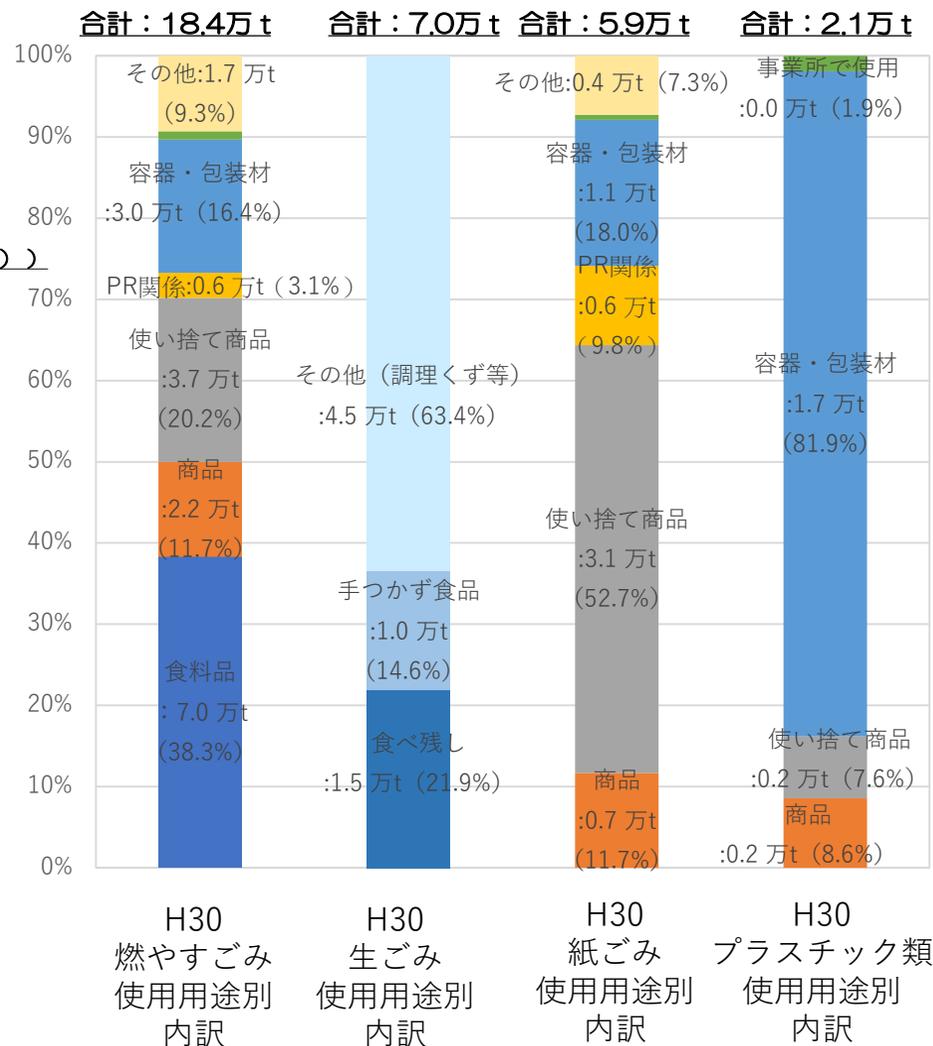
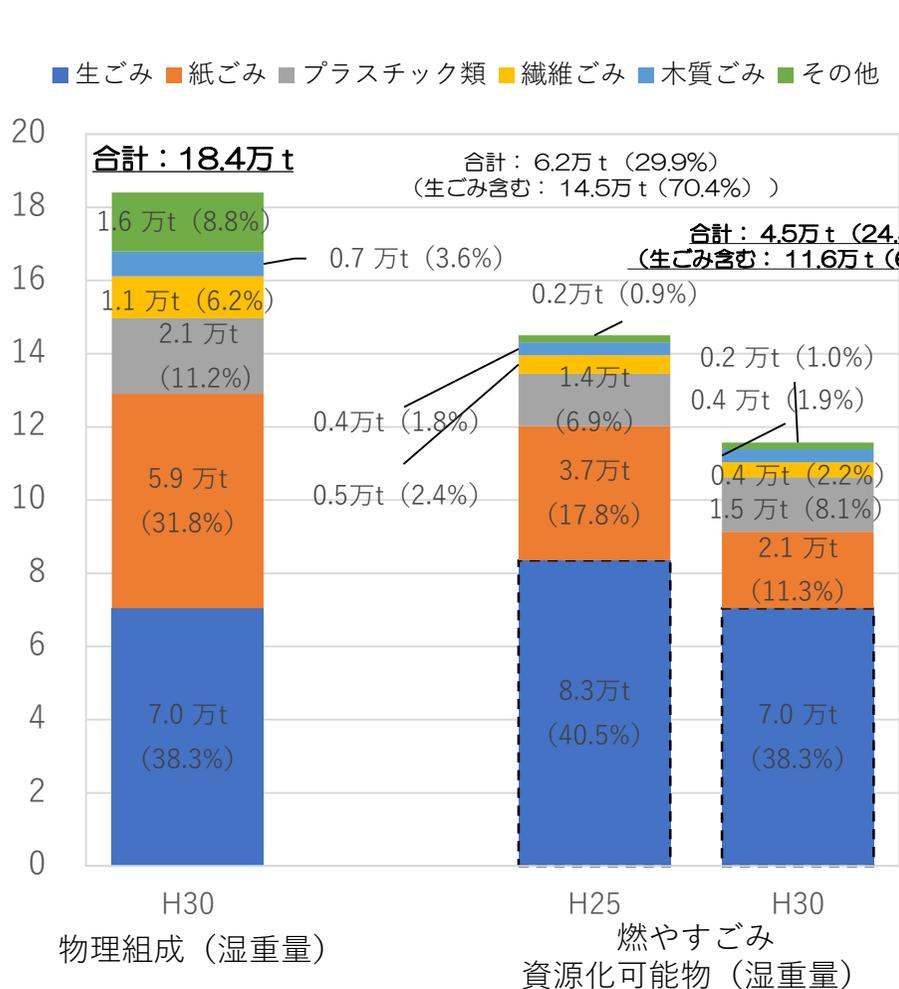
- 家庭ごみ量は、燃やすごみの減量が大きく寄与し、直近10年間で約14%減量したが、近年は微減に留まっている。
- 燃やすごみ量は、直近10年間で約15%減量したが、近年は微減に留まっている。
- 資源ごみ量及びその他ごみ（大型ごみ等）量は、直近10年間でほぼ横ばいである。



	平成 18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 1	
主な施策	○-18年10月 家庭ごみ有料指定袋制導入		○-19年10月 プラスチック製容器包装分別収集全市拡大			○-22年4月 環境行政の拠点窓口「エコまちステーション」を各区役所・支所に設置		○-23年8月 エコイベント実施要綱策定		○-24年10月「生ごみ3キリ運動」開始		○-25年7月 雑がみ分別実験を開始		○-26年6月 雑がみの分別・リサイクルの全市展開	
	○-27年10月「しまつのこころ条例」施行		○-28年10月 せん定枝の分別・リサイクル推進モデル事業実施		○-29年4月 地域学習会「しまつのこころ楽考(がっこう)」を開始		○-30年4月 マンション紙ごみ削減対策								

# 5 燃やすごみのごみ質

- 平成30年度の物理組成は、生ごみが約4割、紙ごみが約3割を占めている。また、平成30年度の資源化可能物の割合は、平成25年度から紙ごみが大幅に減少し、約2.5割（生ごみを含めると約6割）となっている。
- 平成30年度の使用用途別の内訳は、使い捨て商品と容器・包装材がそれぞれ約2割を占めている。

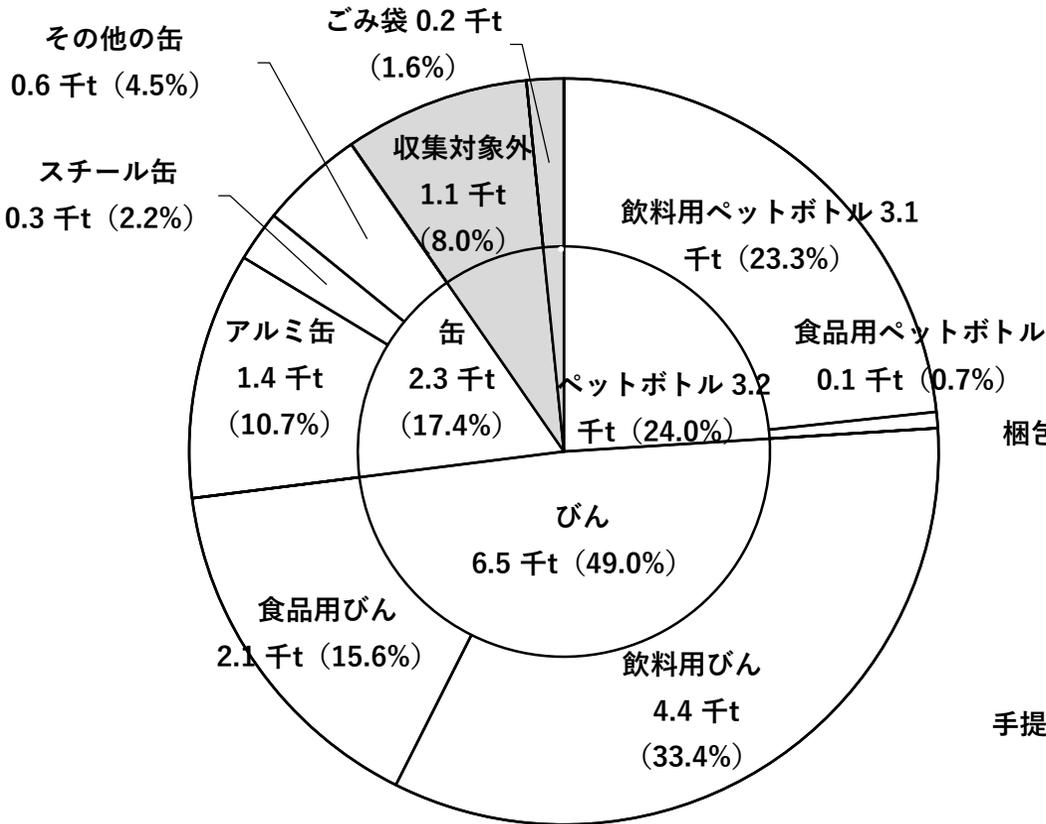


根拠データ：京都市「平成30年度家庭ごみ細組成調査」

# 6 缶・びん・ペットボトル, プラスチック製容器包装のごみ質

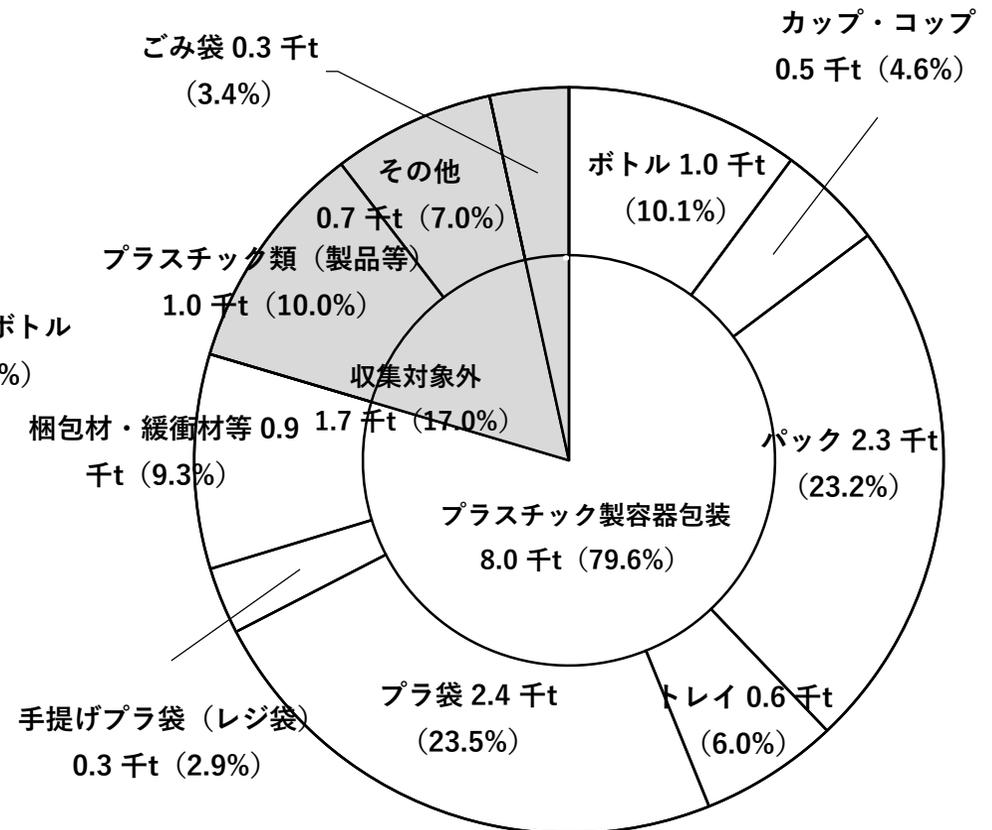
- ・ 缶・びん・ペットボトルのうち、缶が約2割、びんが約5割、ペットボトルが約2割5分を占めている。
- ・ プラスチック製容器包装のうち、トレイ・パックと袋がそれぞれ約3割、ボトルが約1割を占めている。

合計：13.2千t



H30 缶・びん・ペットボトル  
組成

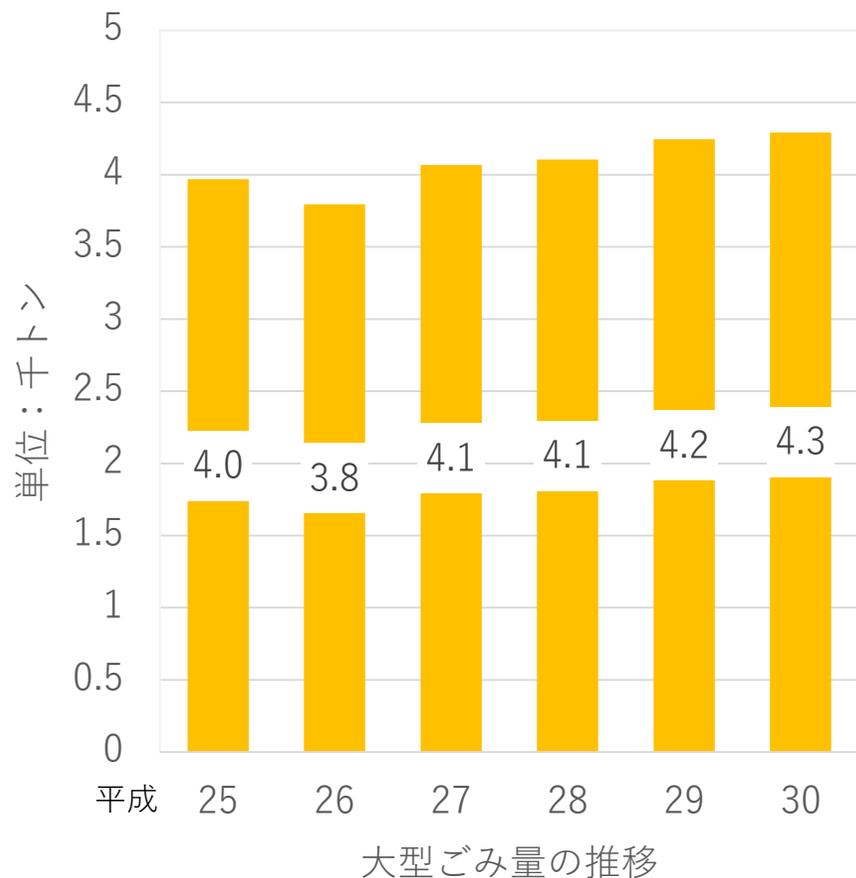
合計：10.1千t



H30 プラスチック製容器包装  
組成

# 7 大型ごみの品目内訳

- ・ 大型ごみ量は平成26年度以降、微増傾向である。
- ・ 大型ごみの分類別収集件数の内訳は、タンス・家具類が約3割、電気器具類、ふとん・カーペット類がそれぞれ約2割である。



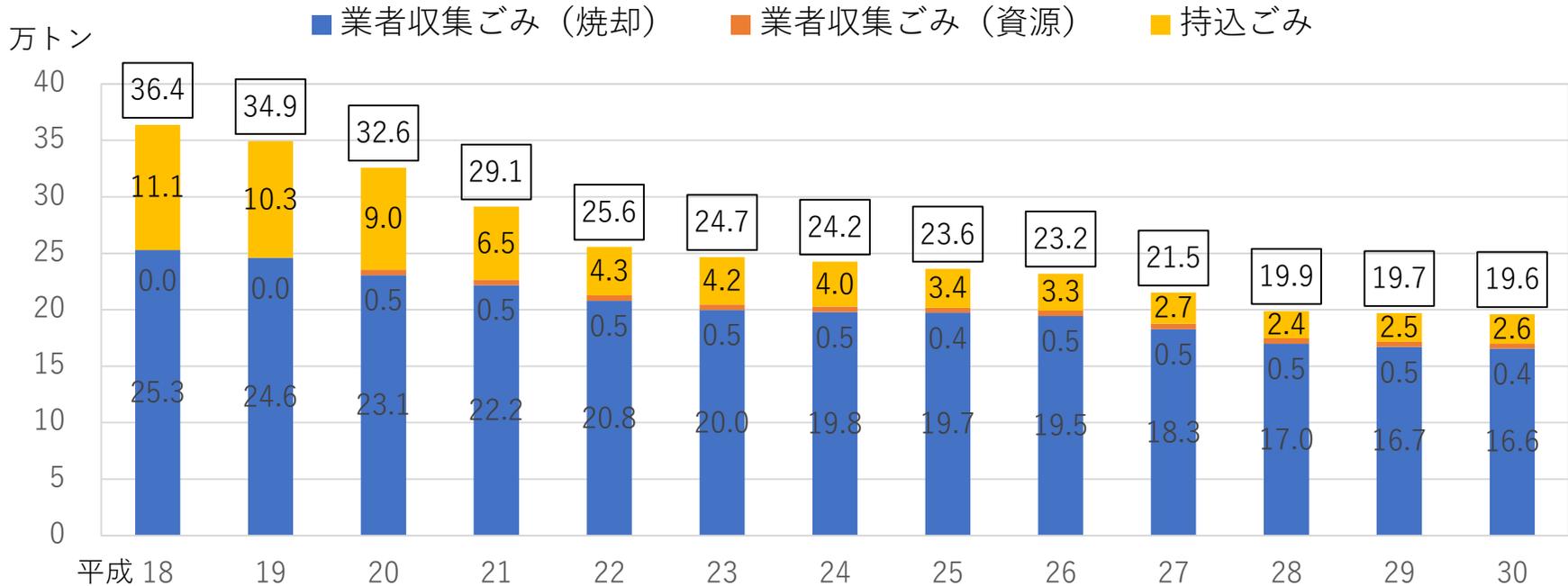
大型ごみ分類別収集件数

	平成25年度 収集件数		平成29年度 収集件数		(参考※) 平成30年度 収集件数	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
電気器具類	55,492	15.9%	48,578	13.6%	69,282	17.4%
タンス・家具類	101,865	28.9%	112,095	31.4%	120,451	30.2%
ふとん・ カーペット類	80,621	22.9%	79,100	22.2%	78,817	19.8%
ベッド類	8,646	2.5%	8,942	2.5%	9,161	2.3%
マット類	10,416	3.0%	12,742	3.6%	13,034	3.3%
収集困難物	5,720	1.6%	4,613	1.3%	5,263	1.3%
その他粗大ごみ	88,805	25.2%	90,998	25.5%	102,852	25.8%
<b>合計</b>	<b>352,015</b>	100.0%	<b>357,068</b>	100.0%	398,860	100.0%

※平成30年度は災害起因の収集件数を含む

# 8 事業ごみ量の推移

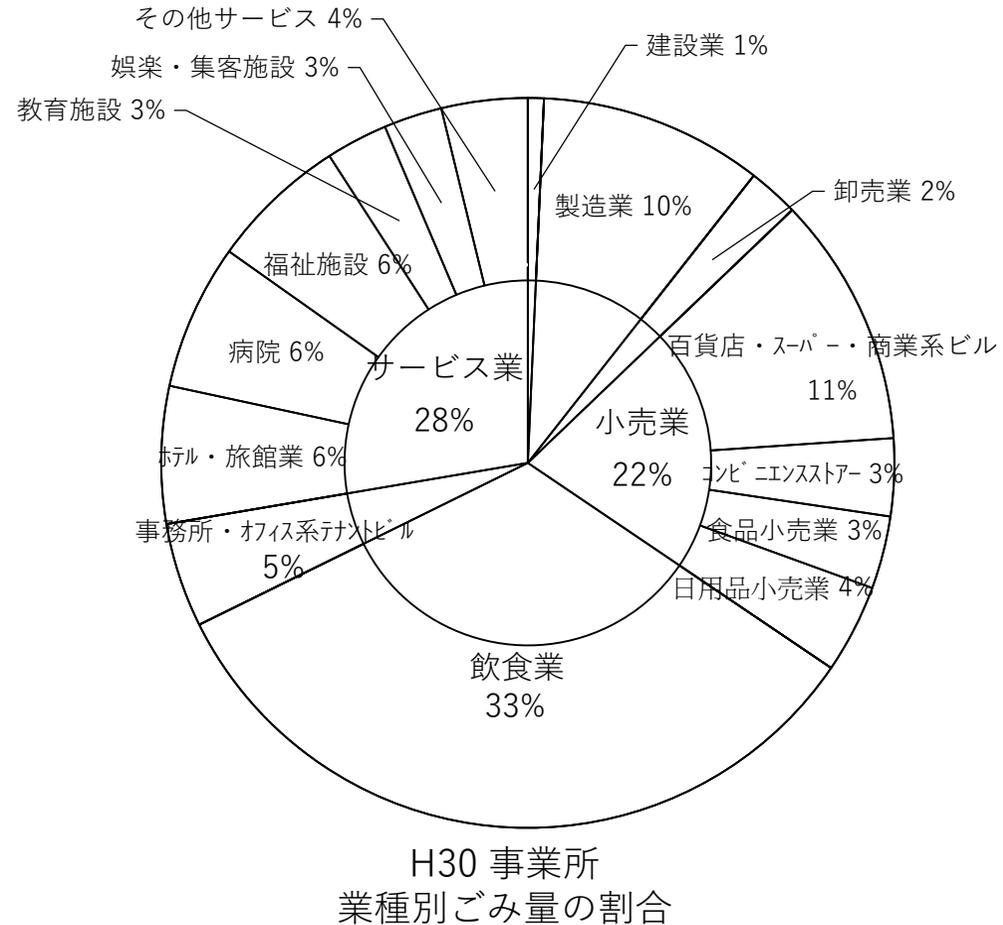
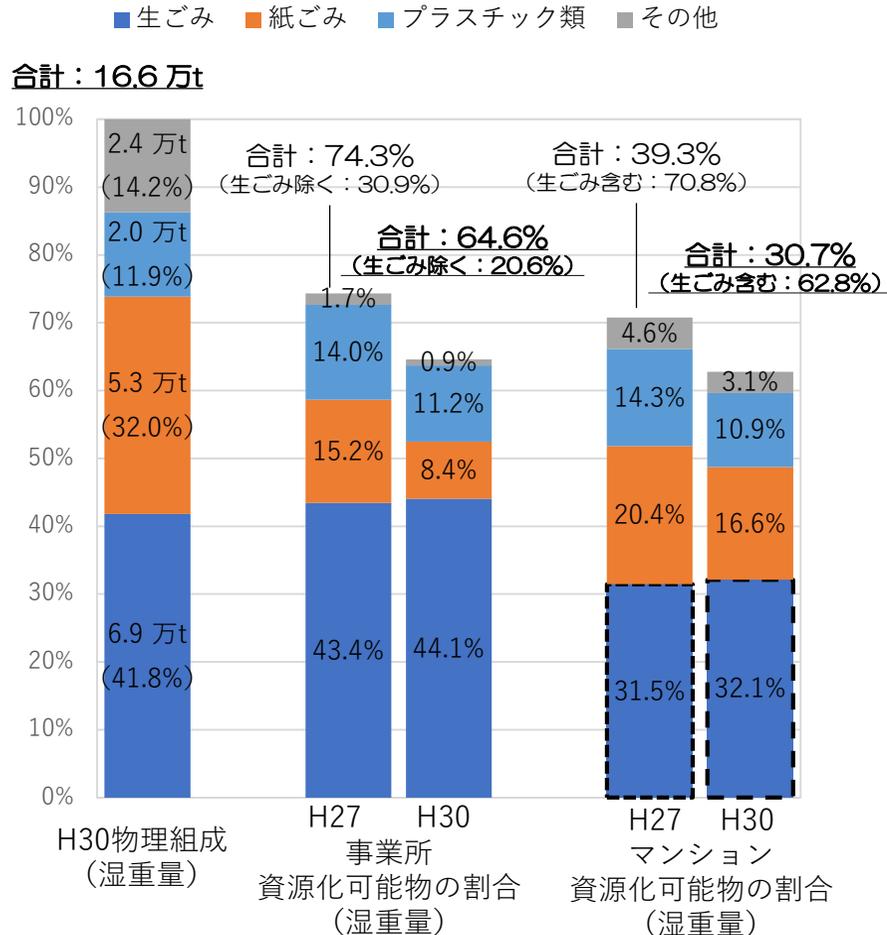
- ・ 事業ごみ量は、直近10年間で約4割減量したが、近年は微減に留まっている。
- ・ 業者収集ごみ量は、直近10年間で約3割減量したが、近年は微減に留まっている。
- ・ 持込ごみ量は、直近10年間で約7割減量したが、近年は微増傾向である。



	平成 18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
主な施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●-18年4月 業者収集ごみ手数料減額措置を段階的に廃止</li> <li>●-20年4月 業者収集ごみ手数料改定 (100kgまでごとに500円→650円)</li> <li>●-20年10月 告示産廃搬入量上限引下げ (一事業者あたり50t/月→20t/月)</li> <li>●-21年10月 告示産廃受入停止</li> <li>●-22年2月 業者収集マンション等の届出に関する要綱制定</li> <li>●-22年6月 業者収集ごみの透明袋による排出義務化</li> <li>●-23年4月 業者収集ごみ手数料改定 (100kgまでごとに650円→800円)</li> <li>●-26年4月 業者収集ごみ手数料改定 (100kgまでごとに800円→1000円)</li> <li>●-26年12月 食べ残しゼロ推進店舗認定制度 (飲食店・宿泊施設版) の開始</li> <li>●-27年10月 食品スーパーにおけるレジ袋有料化全市展開</li> <li>●-28年4月 事業ごみの雑がみ分別義務化</li> <li>●-28年6月 販売期限延長の社会実験の実施</li> <li>●-30年6月 食べ残しゼロ推進店舗認定制度 (小売店版) の開始</li> <li>●-30年10月 食品ロス削減全国大会in京都の開催</li> </ul>													

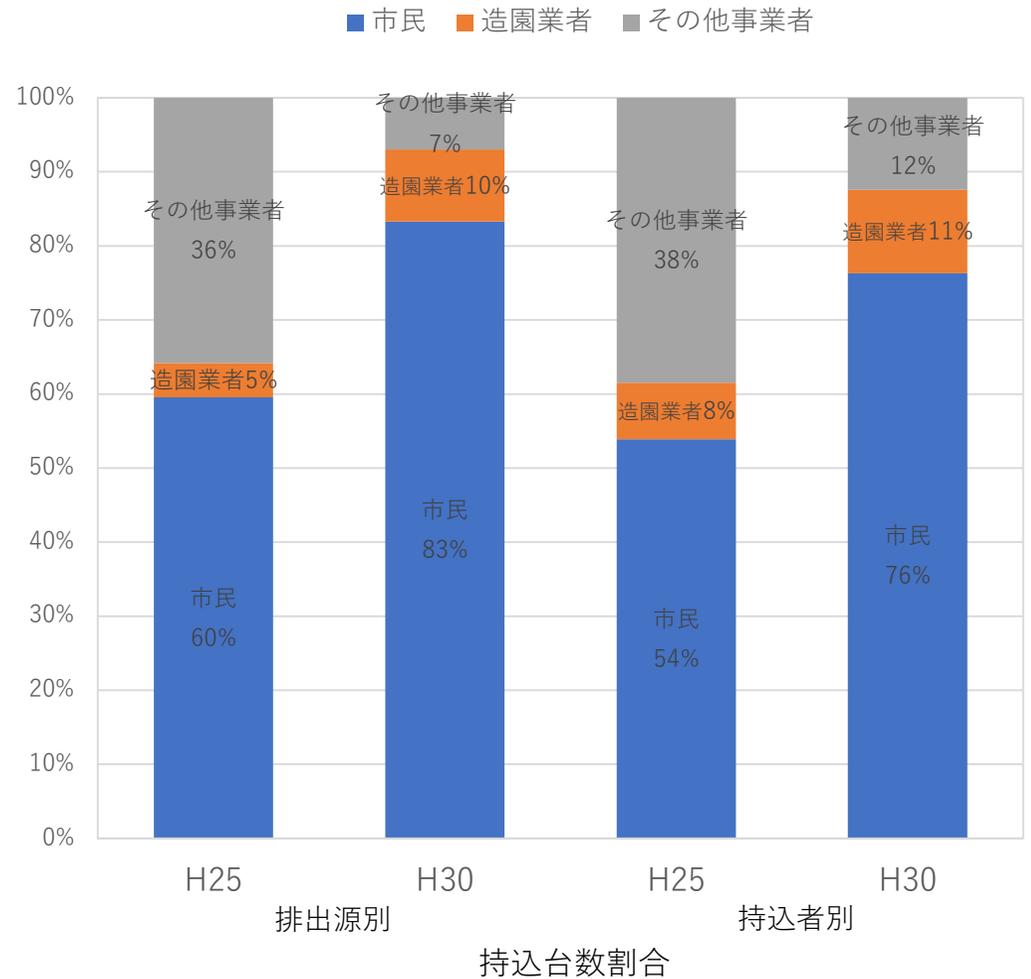
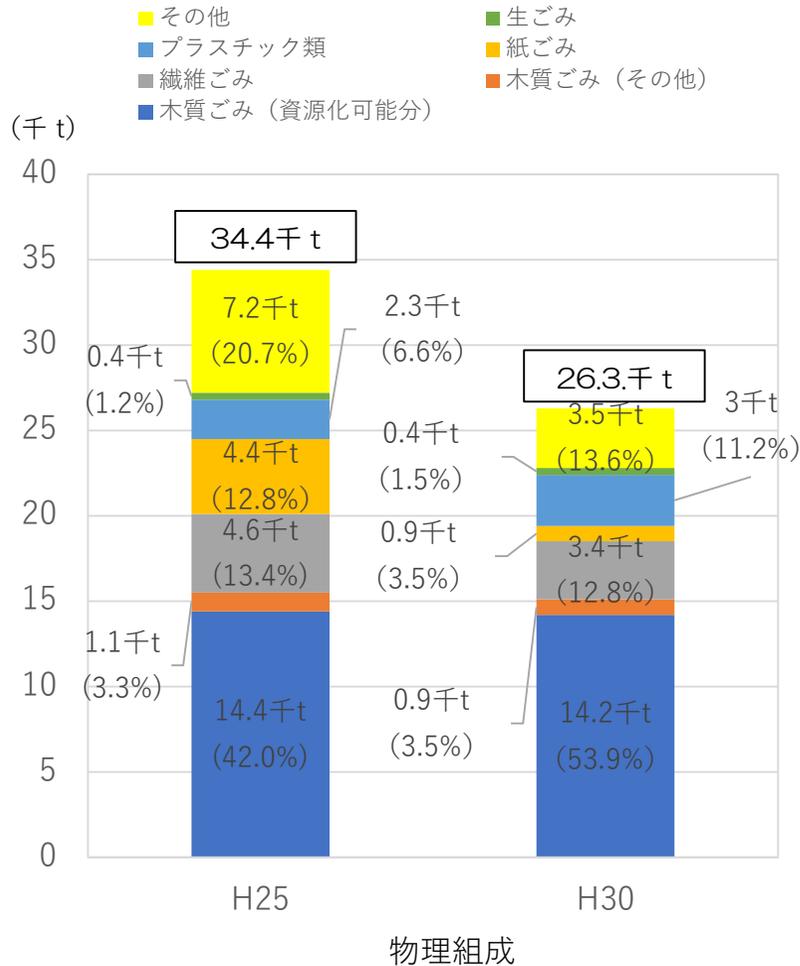
# 9 業者収集ごみ（焼却）のごみ質

- 平成30年度の物理組成は、生ごみが約4割、紙ごみが約3割を占めている。平成30年度の資源化可能物の割合は、事業所・マンションともに、平成27年度から紙ごみが減少し、事業所は約6割（生ごみを除くと約2割）、マンションは約3割（生ごみを含めると約6割）となっている。
- 平成30年度の事業所の業種別ごみ量は、飲食業とサービス業がそれぞれ約3割、小売業が約2割を占めている。



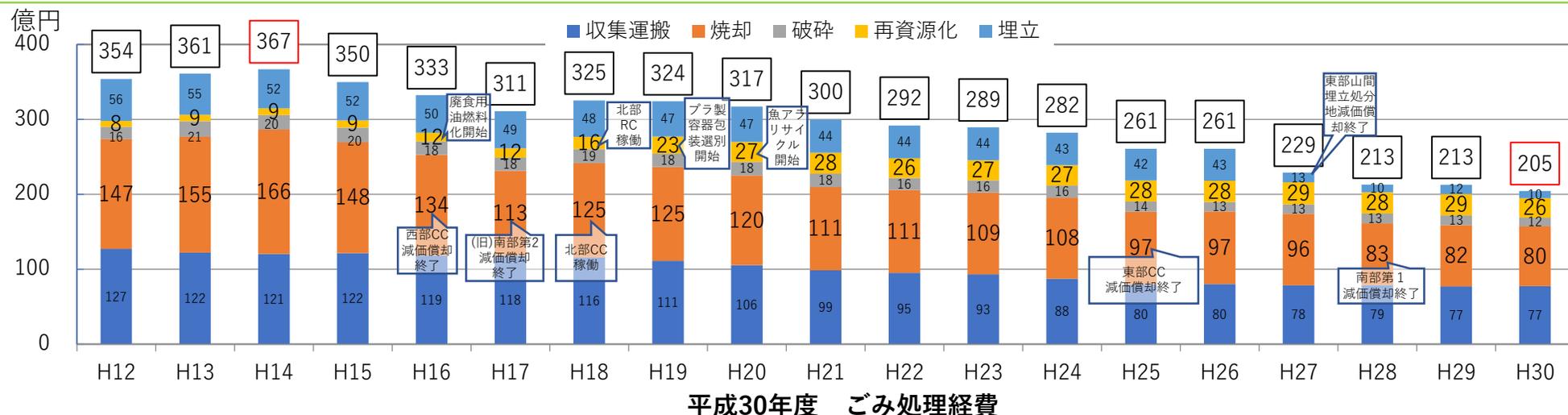
# 10 持込ごみのごみ質

- 平成30年度の物理組成は、木質ごみ（資源化可能分）が約5割を占めている。平成25年度と比較すると、紙ごみが約8割減量している。
- 平成30年度の持込台数は、市民が約8割、造園業者が約1割を占めている。平成25年度と比較すると、市民の割合が約20ポイント増加している。



# 1 1 ごみ処理経費

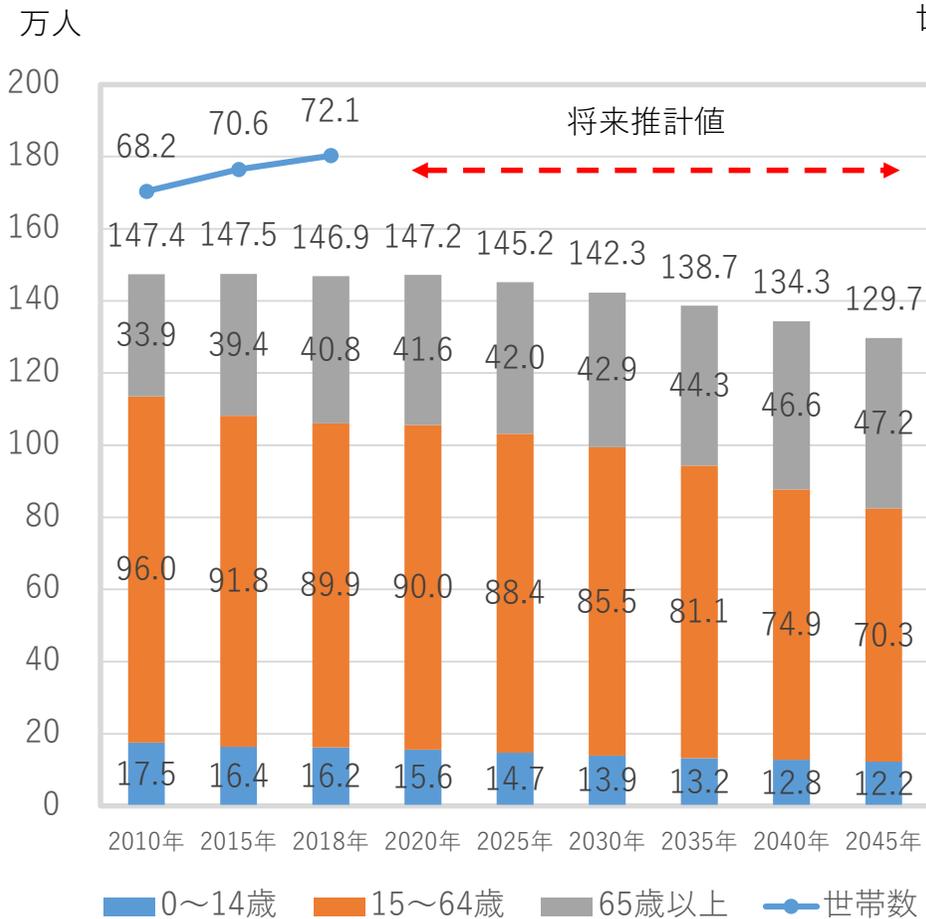
- 平成30年度のごみ処理経費の総額は205億円であり、平成14年度のピーク時（367億円）と比べると、クリーンセンター3工場体制への縮小等により162億円削減した一方、再資源化費用は、再資源化施設の整備等により17億円増加(9億円→26億円)している。



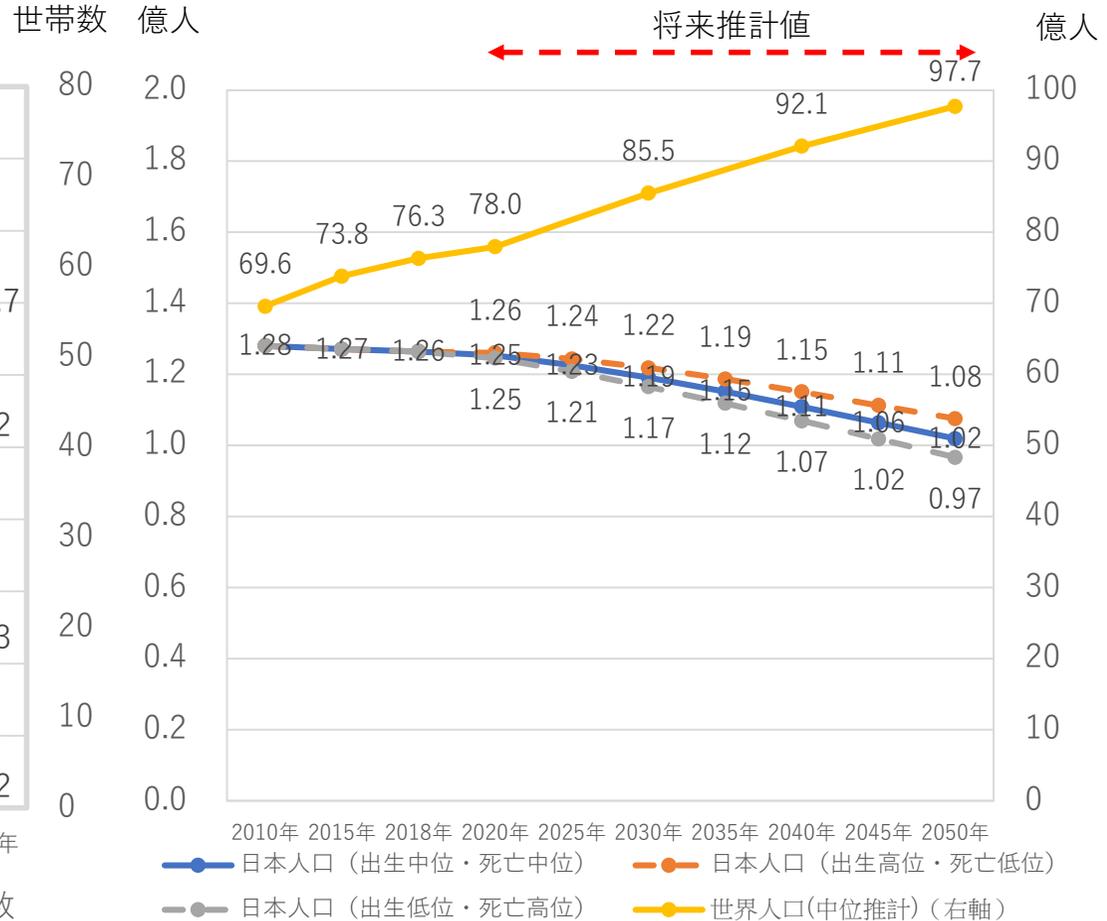
区分	経費(億円)	収集運搬	焼却	破碎	再資源化	埋立	合計
		トン当たり原価(円)					
全体	204.7	77.5	79.8	11.9	25.8	9.7	204.7
燃やすごみ	89.5	46.4	38.6			4.6	89.5
缶・びん・ペットボトル	17.3	8.2			9.2		17.3
プラスチック製容器包装	22.1	16.4			5.7		22.1
大型ごみ	7.8	4.2	0.9	2.6		0.1	7.8
その他(業者収集ごみ, 持込ごみ, 不法投棄ごみ, 街頭ごみ等)	68.0	2.3	40.3	9.3	11.0	5.0	68.0

# 12 人口・世帯数の推移

- ・ 京都市の人口は微減傾向にあり、今後も少子高齢化と人口減少が予想される一方、世帯数は増加傾向にある。
- ・ 日本全体の人口も微減傾向にあり、今後も京都市以上の割合で人口減少が予想される一方、世界の人口は大幅に増加しており、今後も増加が予想される。



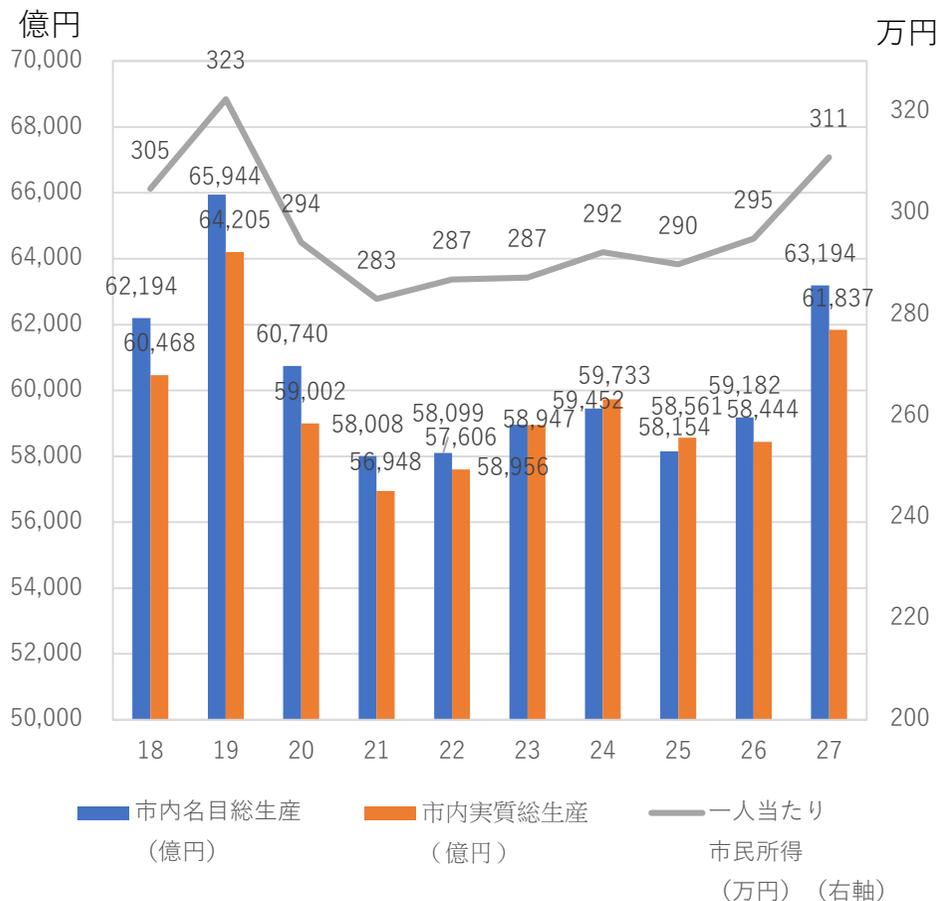
京都市の世帯数・将来推計人口（中位推計）



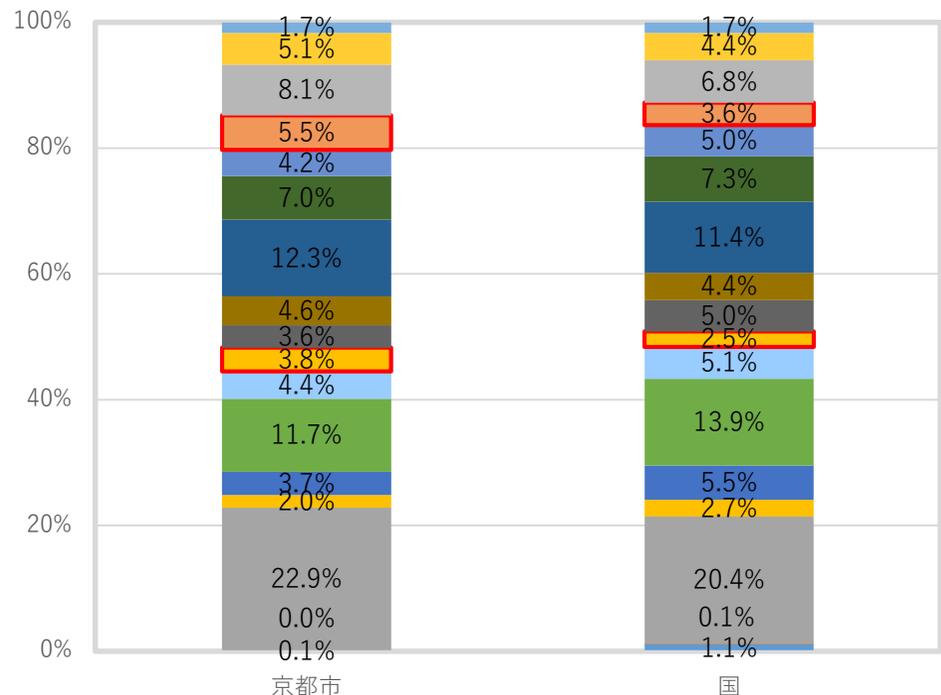
日本・世界の将来推計人口

# 1 3 市内総生産・産業構成

- 京都市の市内総生産及び一人当たり市民所得は、平成25年度以降、増加傾向にある。
- 市内総生産の産業構成比をみると、製造業(22.9%)，不動産業(12.3%)，卸売・小売業(11.7%)と続く。
- 国内総生産の産業構成比と比較すると、宿泊・飲食サービス業や教育等のサービス業の構成比が高くなっている。



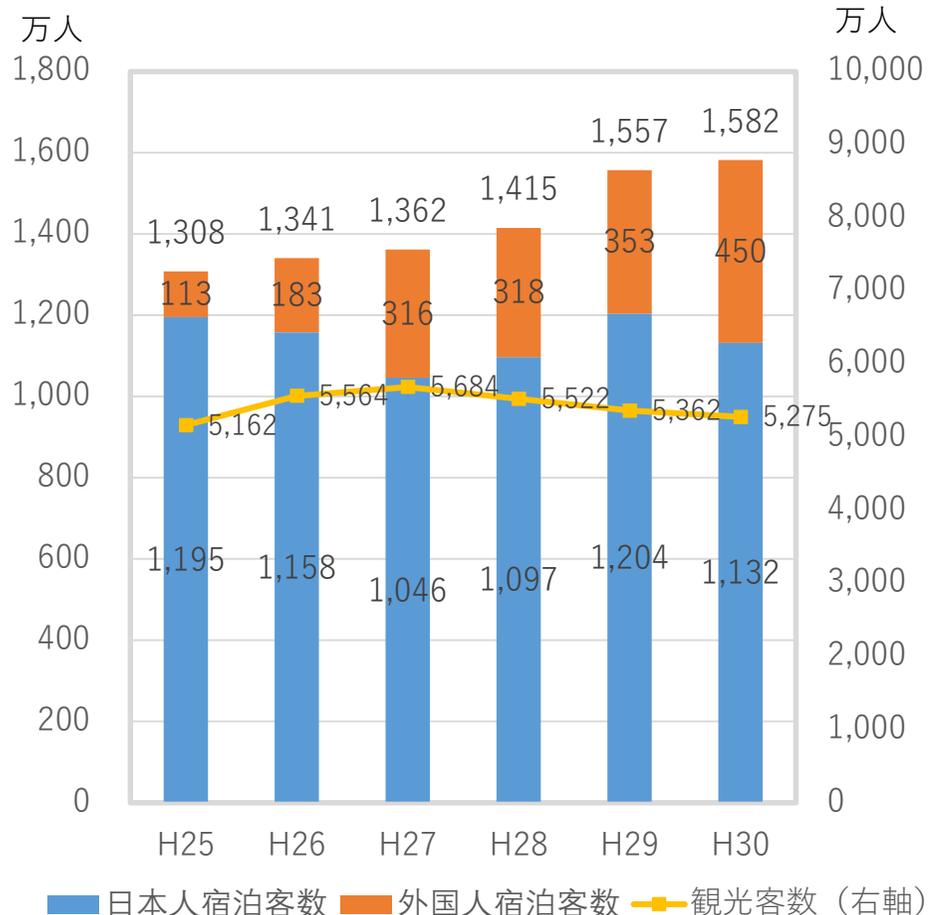
京都市の市内総生産・市民所得



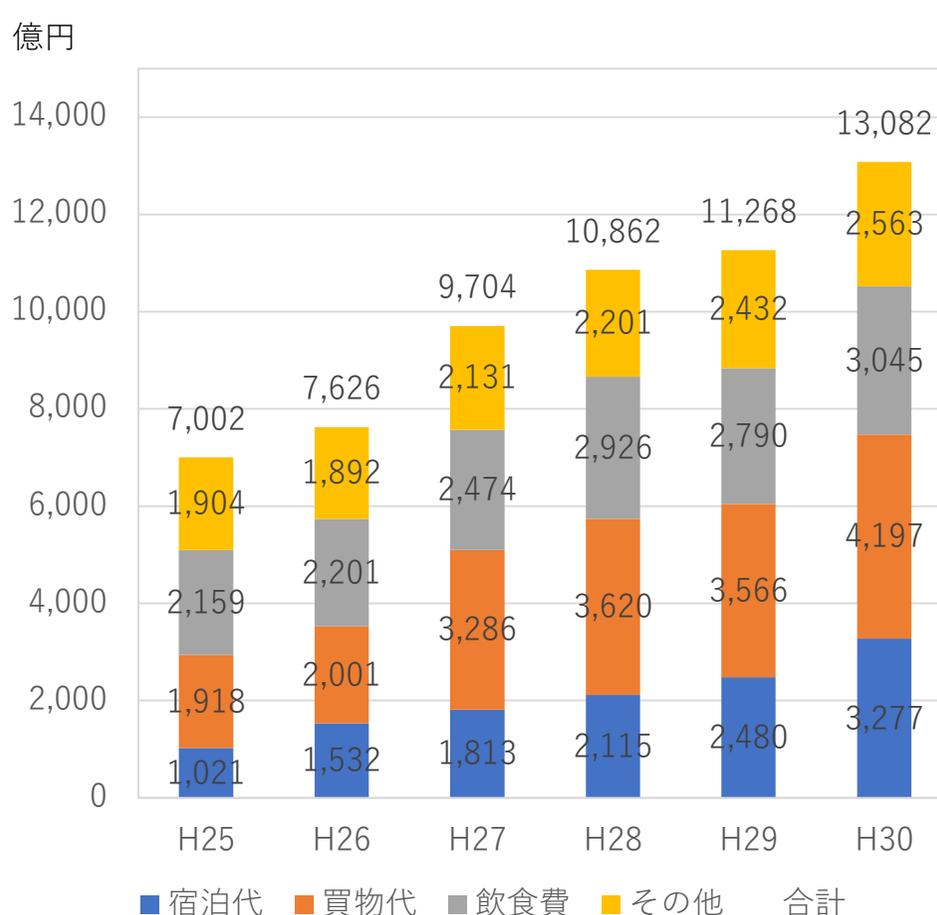
市（国）内総生産の産業構成比

# 14-1 観光客・観光消費額の推移

- 観光客数は、平成27年度をピークに、近年微減傾向である一方、宿泊客数は、外国人観光客の増加により、直近5年間で約2割増加している。
- 観光消費額は、直近5年間で約9割増加しており、特に宿泊代は、外国人宿泊客の増加により、約220%増加している。



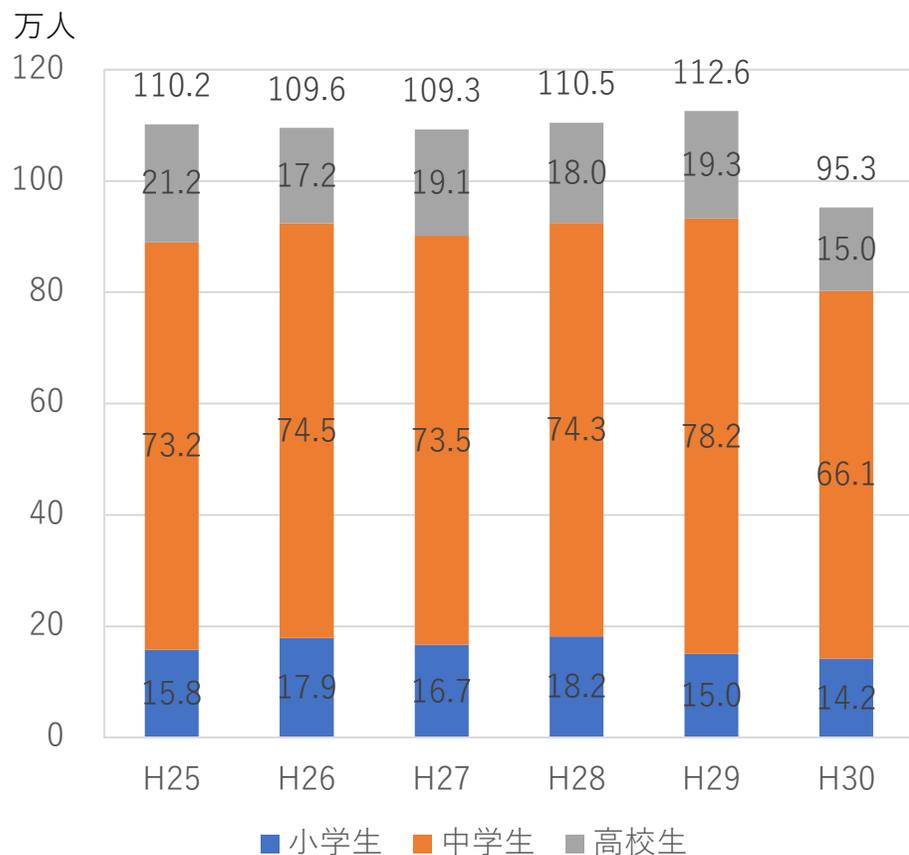
宿泊客数・観光客数の推移



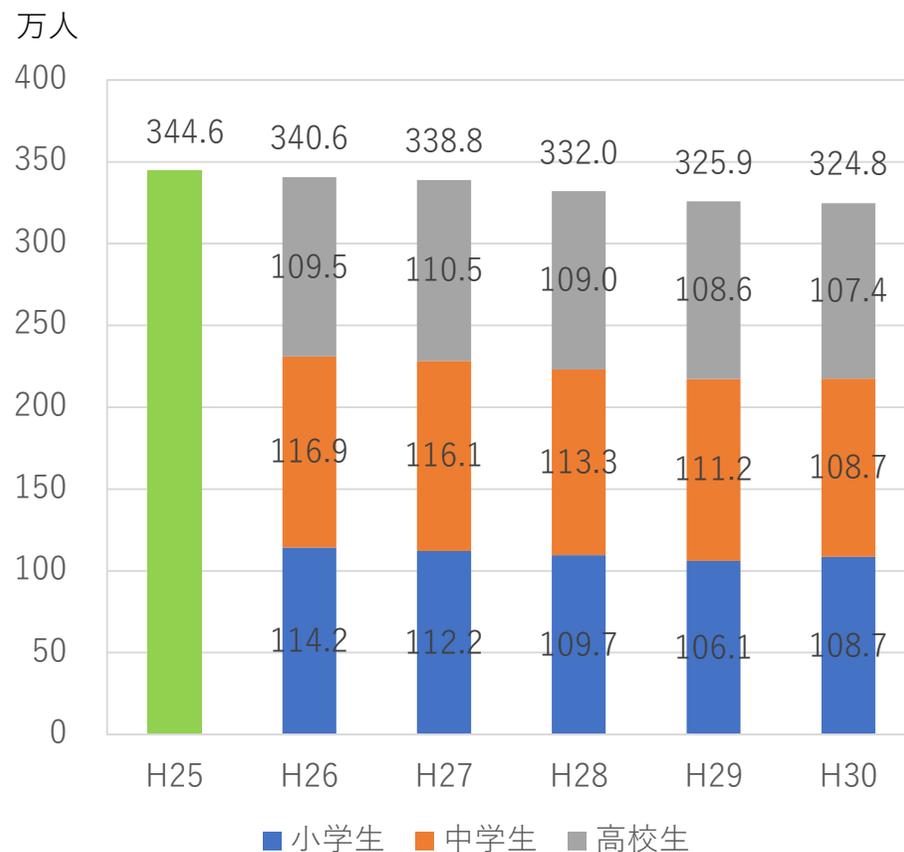
観光消費額の推移

# 14-2 修学旅行生数の推移

- ・ 京都市を訪れる修学旅行生は、近年、100万人前後で推移している。
- ・ 中学生の修学旅行客が特に多く、全国の修学旅行生（中学生）のうち、約6割～7割程度が京都市を訪れている。



本市を訪れる修学旅行生の推移



全国の修学旅行生の推移

# 15 災害廃棄物発生量

- ・ 近年，地震，台風などの災害発生頻度は増加しており，これに伴う廃棄物の処理に2～3年を要している。
- ・ 本市災害廃棄物処理計画では，花折断層系地震（震度7）を想定し，約670万トンの災害廃棄物の発生を見込んでいる。

災害名	発生年月	災害廃棄物量	損壊家屋数	処理期間
阪神淡路大震災	H 7年 1月	1,500万トン	全壊：104,906 半壊：144,274	約3年
新潟県中越地震	H16年10月	60万トン	全壊：3,175 半壊：13,810	約3年
東日本大震災	H23年 3月	3,100万トン (津波堆積物1,100万トンを含む)	全壊：118,822 半壊：184,615	約3年 (福島県を除く)
広島県土砂災害	H26年 8月	52万トン	全壊：179 半壊：217	約1.5年
熊本地震	H28年 4月	311万トン	全壊：8,668 半壊：34,720	約2年
平成30年7月豪雨	H30年 7月	180万トン※1	全壊：6,603※2 半壊：10,012※2	約2年 (予定)
京都市被害想定 (花折断層系地震)	-	約670万トン	全壊：117,800 半壊：44,300	約2.5年を目指す

(出典：環境省 第1回令和元年度災害廃棄物対策推進検討会 資料)

※1 被災3県(岡山県，広島県，愛媛県)の合計(平成31年3月末時点)

※2 被災3県(岡山県，広島県，愛媛県)公表値の合計(平成31年1月9日17:00時点)

## 16 「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況

令和元年10月  
京 都 市

## 1 計画の位置付け

本計画は、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る「一般廃棄物処理基本計画」としての位置付けに加え、循環型社会、低炭素社会の構築を目指す計画として策定しました。

### ① 生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る計画

廃棄物処理法により、市町村が定めることとされている「一般廃棄物処理基本計画」として策定するもので、京都市から発生する一般廃棄物の排出抑制や処理の方法等を定める計画です。

### ② 「循環型社会」の構築を目指す計画

ごみの発生抑制・再使用や、分別・リサイクルの取組などにより、天然資源の消費を抑制し、環境負荷が低減された「循環型社会」を実現するための道筋を示す計画です。

### ③ 「低炭素社会」の構築を目指す計画

低炭素社会の構築を目指し、廃棄物部門における温室効果ガスの排出量を削減するための計画です。

## 2 計画の基本理念

2R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用））と分別・リサイクルの促進の2つを柱とするごみ減量施策を推進し、資源・エネルギーの有効利用と環境負荷の低減等を図り、市民、事業者の皆様とともに循環型社会を構築し、「しまつの心」や「もったいない」といった京都らしいライフスタイルとビジネススタイルの定着を図り、持続可能な社会の実現、環境先進都市・京都の更なる進化、さらには京都の都市格の向上に繋げていきます。

## 3 計画の期間

平成27（2015）年度から令和2（2020）年度までの6年間です。

※ 前計画は、平成21年度から平成32年度までの12年間の計画でしたが、本計画は、前計画の残りの期間で、新しい施策を盛り込み、目標実現に向け、ごみ減量を加速させる計画であることを踏まえ、同じ目標年度までの6年間を計画期間としています。

# 目次

1 報告書の概要	..... 1
2 計画に掲げる指標の進捗状況	..... 2
3 33の推進項目の進捗状況	..... 9

## 1 報告書の概要

本報告書は、「新・京都市ごみ半減プランー京都市循環型社会推進基本計画（2015-2020）」（平成27年3月策定）に掲げる取組目標（指標）の進捗状況と、33の推進項目の進捗状況をとりとまとめたものです。

これらの進捗状況を継続的・定期的に確認し、PDCAを活用した進捗管理を徹底することで、取組の点検や見直しを行います。また、2Rや分別・リサイクルの個別の取組によるごみ減量等の効果の把握・検証を実施します。

【計画期間】

西暦年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
平成年度	27	28	29	30	31	32
新・京都市ごみ半減プラン	策定					目標

## 2 計画に掲げる指標の進捗状況

### 1 「新・京都市ごみ半減プラン」に掲げる取組目標（指標）の進捗状況

#### (1) ごみ量に関する目標

項目	単位	実績								目標	
		平成12年度 〈2000年度〉 ごみ量のピーク	平成25年度 〈2013年度〉 基準	平成27年度 〈2015年度〉	平成28年度 〈2016年度〉	平成29年度 〈2017年度〉	平成30年度 〈2018年度〉 最新の実績	令和元年度 〈2019年度〉	令和2年度 〈2020年度〉	令和2年度 〈2020年度〉 目標	
①市受入量	万トン	82	47.2	44.0	41.7	41.3	41.0			39	
対ピーク時	%		△42	△46	△49	△50	△50			△52	
対基準年度	%			△6	△12	△13	△13			△17	
(一人一日当たり)	グラム	1,530	880	817	775	769	764			730	
対基準年度	グラム			△63	△105	△111	△116			△150	
内 訳	家庭ごみ量	万トン	35	23.6	22.4	21.8	21.6	21.4			20.5*
	(一人一日当たり)	グラム	640	440	417	406	402	399			385*
	事業ごみ量	万トン	47	23.6	21.5	19.9	19.7	19.6			18.5*
	(一人一日当たり)	グラム	890	440	400	369	366	366			345*

※ 第5回循環型社会・ごみ半減をめざす 条例・プラン推進部会（平成29年7月31日）で改定

（注）四捨五入による誤差あり

- 平成30年度の市受入量は、平成12年度のピーク時から半減することができたものの、減量ペースは依然鈍化しています（平成28年度：対前年度比△2.3万トン、平成29年度：対前年度比△0.4万トン、平成30年度：対前年度比△0.3万トン）。

項目	単位	実績								目標
		平成12年度 〈2000年度〉 ごみ量のピーク	平成25年度 〈2013年度〉 基準	平成27年度 〈2015年度〉	平成28年度 〈2016年度〉	平成29年度 〈2017年度〉 最新の実績	平成30年度 〈2018年度〉	令和元年度 〈2019年度〉	令和2年度 〈2020年度〉	令和2年度 〈2020年度〉 目標
<b>②ごみ焼却量</b>	<b>万トン</b>	<b>76</b>	<b>44</b>	<b>41.2</b>	<b>38.9</b>	<b>38.6</b>	<b>38.3</b>			<b>35</b>
対ピーク時	%		△42	△46	△49	△49	△50			△54
対基準年度	%			△6	△12	△12	△14			△20
<b>③市処理処分量</b>	<b>万トン</b>	<b>80</b>	<b>45</b>	<b>41.4</b>	<b>39.1</b>	<b>38.8</b>	<b>38.5</b>			<b>36</b>
対ピーク時	%		△44	△48	△51	△52	△52			△55
対基準年度	%			△8	△13	△14	△14			△20
<b>④市最終処分量</b>	<b>万トン</b>	<b>16.5</b>	<b>6.4</b>	<b>5.7</b>	<b>5.2</b>	<b>5.1</b>	<b>5.1</b>			<b>5.2</b>
対ピーク時	%		△61	△65	△68	△69	△69			△68
対基準年度	%			△11	△19	△20	△20			△19

(注) 四捨五入による誤差あり

- ごみ焼却量，市処理処分量，市受入量と同様に減量ペースが鈍化したものの，減少しています。
- 市最終処分量は横ばいですが，平成28年度以降，目標値を達成しています。

(2) 2Rの促進に関する目標

項目	単位	実績								目標
		平成12年度 〈2000年度〉 ごみ量のピーク	平成25年度 〈2013年度〉 基準	平成27年度 〈2015年度〉	平成28年度 〈2016年度〉	平成29年度 〈2017年度〉 最新の実績	平成30年度 〈2018年度〉	令和元年度 〈2019年度〉	令和2年度 〈2020年度〉	令和2年度 〈2020年度〉 目標
<b>⑤食品ロス排出量</b>	<b>万トン</b>	<b>9.6</b>	<b>6.7</b>	<b>6.5</b>	<b>6.4</b>	<b>6.4</b>	<b>6.2</b>			<b>5</b>
対ピーク時	%		△30	△32	△33	△33	△35			△48
対基準年度	%			△3	△4	△4	△7			△25
<b>⑥レジ袋排出量</b>	<b>トン</b>	<b>5,200</b>	<b>3,200</b>	<b>2,800</b>	<b>2,800</b>	<b>2,700</b>	<b>2,800</b>			<b>1,800</b>
対ピーク時	%		△38	△46	△46	△48	△46			△65
対基準年度	%			△13	△13	△16	△13			△44
<b>⑦乾電池排出量</b>	<b>トン</b>	<b>550</b>	<b>300</b>	<b>(300)</b>	<b>250</b>	<b>290</b>	<b>310</b>			<b>250</b>
対ピーク時	%		△45	△45	△55	△47	△44			△55
対基準年度	%			±0	△17	△10	+3			△17

- 食品ロス排出量については、食品ロス削減に関する各種取組の推進により、基準年度から0.5万トン減少しました。
- レジ袋排出量は、平成27年10月から食品スーパーでのレジ袋有料化の全市展開（床面積合計1000m<sup>2</sup>以上の事業者100%）を行ったこと等により基準年度から400トン減少（基準年度：3.5億枚，平成30年度：3.3億枚）していますが、横ばいが続いています。
- 乾電池排出量は、ごみ組成調査結果及び拠点回収量から算出しておりますが、ごみ全体に占める乾電池の割合が非常に少なく、数字のばらつきが生じやすい性質を持っています。このため、29年度から調査量・回数を増やし正確さの向上に努めていますが、依然として数字のばらつきが課題となっています。なお、（一財）電池工業会のデータによれば、近年、アルカリ乾電池販売量が増加しています。

（参考）

	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
乾電池拠点回収量	87トン	96トン	100トン	101トン	110トン
アルカリ乾電池販売量	1,218百万個	1,175百万個	1,210百万個	1,227百万個	1,411百万個

(3) 分別・リサイクルの促進に関する目標

項目	単位	実績								目標
		平成12年度 〈2000年度〉 ごみ量のピーク	平成25年度 〈2013年度〉 基準	平成27年度 〈2015年度〉	平成28年度 〈2016年度〉	平成29年度 〈2017年度〉 最新の実績	平成30年度 〈2018年度〉	令和元年度 〈2019年度〉	令和2年度 〈2020年度〉	令和2年度 〈2020年度〉 目標
㊸紙ごみ排出量	万トン	22	14	12	11	11	11			10
対ピーク時	%		△36	△45	△50	△50	△50			△55
対基準年度	%			△14	△21	△21	△21			△29
㊹プラスチック製容器包装の分別実施率	%	-	36	40	42	40	40			60
対基準年度	ポイント			+4	+6	+4	+4			+24

- 平成26年10月から、雑がみの分別・リサイクルを全市展開したことや、条例の施行に伴い、平成27年10月から事業所から出る「新聞、雑誌、ダンボール」のクリーンセンターでの受入れを停止したことなどにより、紙ごみの排出量は基準年度から3万トン減少しましたが、平成28年度以降は、横ばいで推移しています。
- 条例の施行により、プラスチック製容器包装の分別実施率は基準年度から4ポイント上昇していますが、平成27年度以降横ばいとなっています。

項目	単位	実績								目標
		平成12年度 〈2000年度〉 ごみ量のピーク	平成25年度 〈2013年度〉 基準	平成27年度 〈2015年度〉	平成28年度 〈2016度〉 最新の実績	平成29年度 〈2017年度〉	平成30年度 〈2018年度〉	令和元年度 〈2019年度〉	令和2年度 〈2020年度〉	令和2年度 〈2020年度〉 目標
⑩乾電池回収率	%	6	28	(31)	40	34	35			50
対ピーク時	ポイント			+25	+34	+28	+29			+44
対基準年度	ポイント			+3	+12	+6	+7			+22
⑪蛍光管回収率	%	-	27	48	54	55	66			50
対基準年度	ポイント			+19	+27	+28	+39			+23
⑫持込ごみとしてクリーンセンターに搬入される木質ごみの排出量	万トン	-	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4			1
対基準年度	%			△7	△7	±0	△0			△0.4

- 乾電池及び蛍光管は、ごみ全体に占める割合が非常に少なく、回収率に数字のばらつきが生じやすい性質を持っています。このため、29年度から調査量・回数を増やし正確さの向上に努めていますが、依然として数字のばらつきが課題となっています。

(参考)

	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
乾電池拠点回収量(再掲)	87トン	96トン	100トン	101トン	110トン
蛍光管拠点回収量(A)	47トン	54トン	55トン	51トン	59トン
蛍光管排出量(B)※	174トン	113トン	101トン	93トン	90トン
燃やすごみ中の蛍光管の組成割合	0.06%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%
蛍光管回収率(A÷B)	27%	48%	54%	55%	66%

※ 蛍光管の排出量は、組成調査結果をもとに算出しており、減少傾向です。なお、蛍光ランプの国内流通量も同様に減少傾向です。

((一社)日本照明工業会統計 平成25年度:2.7億個,平成27年度:2.0億個,平成28年度:1.7億個,平成29年度:1.5億個)。

- 木質ごみの民間リサイクル施設への誘導に係る啓発等を実施していますが、平成30年9月の台風21号により発生した大量の倒木等の処理に市内リサイクル施設が逼迫している状況であり、クリーンセンターに搬入される木質ごみの排出量は、基準年度からほぼ横ばいで推移しています。

(4) 低炭素社会の構築に向けた数値目標

項目	単位	実績								目標
		平成12年度 〈2000年度〉 ごみ量のピーク	平成25年度 〈2013年度〉 基準	平成27年度 〈2015年度〉	平成28年度 〈2016年度〉 最新の実績	平成29年度 〈2017年度〉	平成30年度 〈2018年度〉	令和元年度 〈2019年度〉	令和2年度 〈2020年度〉	令和2年度 〈2020年度〉 目標
⑬温室効果ガス排出量	万トン	27	12	12	12	12	算定中			8
対ピーク時	%		△56	△56	△56	△56				△70
対基準年度	%			±0	±0	+0				△33

- 温室効果ガス削減量については、基準年度から横ばいとなっています。

(5) 参考指標

項目	単位	実績								目標
		平成12年度 〈2000年度〉 ごみ量のピーク	平成25年度 〈2013年度〉 基準	平成27年度 〈2015年度〉	平成28年度 〈2016年度〉 最新の実績	平成29年度 〈2017年度〉	平成30年度 〈2018年度〉	令和元年度 〈2019年度〉	令和2年度 〈2020年度〉	令和2年度 〈2020年度〉 目標
再生利用率	%	-	24	29	30	30	集計中			34
対基準年度	ポイント			+5	+6	+6				+10
資源生産性	万円/ト	-	(平成22年度) 45	53	-	-	-			更なる向上を目指す
対基準年度	万円/ト			+8						

- 再生利用率は、平成26年10月から、雑がみの分別・リサイクルを全市展開したことや、条例の施行に伴い、平成27年10月から事業所から出る「新聞、雑誌、ダンボール」のクリーンセンターでの受入れを停止したことなどにより、平成29年度は基準年度から6ポイント上昇しました。平成30年度実績は、現在集計中です。
- 平成27年度における資源生産性については、平成22年度から8万円/トン上昇しました。  
この5年間における市内総生産の伸びと、製品の環境効率（＝環境負荷の少ない生産活動のこと）の向上等に起因するものと考えられます。  
なお、資源生産性は国土交通省の物流センサス（5年ごとに実施）をもとに計算しているため、平成27年度の値が最新のデータとなります。

### 3 33の推進項目の進捗状況

#### ○ 推進項目の進捗状況の総括

推進項目を、実施状況に応じて、「実施済み又は実施中」、「実施に向けて準備中」、「企画構想段階」、「着手前」に区分しており、令和元年6月末現在の推進項目数は下表のとおり。

区 分	実施済み又は実施中	実施に向けて準備中	企画構想段階	着手前	合 計
区分の説明	実施済み又は実施中のもの	実施に向けて準備等を進めているもの	実施内容等について検討中のもの	検討を始めているもの	
推進項目数	31	1	1	0	33
割 合	94%	3%	3%	0%	100%

○ 推進項目の進捗状況一覧

※ 各推進項目の取組内容の詳細は、一覧表の次のページ以降に記載

分野	推進項目番号	実施状況				現在の主な取組の概要
		実施済み又は実施中	準備中	企画構想段階	着手前	
基本施策	推進項目					
<b>「2Rの促進」 ～そもそもごみになるものを減らす～</b>						
<b>(1) 条例に基づく、市民、事業者、京都市の協働による2Rの取組の推進</b>						
	① 2Rを中心とするごみ減量に関する事業者、市民等の実施義務又は努力義務	1	○			啓発活動の実施（平成30年度：地域学習会「しまつのこころ楽考（がっこう）」251回開催など）
	② 事業者による取組の実施状況等に関する報告義務	2	○			報告書提出受付（平成30年度：報告対象事業者数500事業者、提出率100%）
	③ 事業者、市民等による取組の実施状況を把握するための市民モニター制度	3	○			市民モニターで活動（平成30年度：6名を選任し、計49名体制で16店舗へ訪問）
<b>(2) ピーク時からの食品ロス半減に向けた取組の推進</b>						
	④ 生ごみ3キリ運動の更なる推進	4	○			キャンペーン等の取組を継続的に実施
	⑤ 食べ残しゼロ推進店舗認定制度の普及拡大	5	○			認定店舗数を拡大（令和元年度8月末時点：飲食店・宿泊施設版：1,013店舗、食品小売店版：349店舗）
	⑥ 食品ロス削減等の市民・事業者の行動場面別ごみ減量メニューの検討・支援・実施等	6	○			2R行動を実践するためのガイド「しまつのこころ得」を作成・配布（平成30年度：「しまつのこころ得」祭（イベント）編を1万部作成・配布）
<b>(3) レジ袋有料化等、レジ袋削減の取組の強化</b>						
	⑦ レジ袋使用枚数の最も多い業態である食品スーパーにおけるレジ袋有料化の市内全店舗への拡大実施に向けた取組の推進	7	○			食品スーパーにおけるレジ袋有料化の実施（平成30年度末時点：217店舗）
	⑧ コンビニエンスストア等の食品スーパー以外の業態におけるレジ袋有料化等、レジ袋削減の取組の拡大	8		○		食品スーパー以外の業態へ働きかけを実施
<b>(4) イベント等のエコ化の推進</b>						
	⑨ 京都市認定エコイベント等の普及拡大	9	○			エコイベントの認定（平成30年度：149件） 分別ごみ箱の貸出（平成30年度：77件）
	⑩ リユース食器の普及拡大に向けた導入支援等の推進	10	○			リユース食器利用促進助成（平成30年度：49件）
	⑪ 祇園祭をはじめとしたお祭り等におけるごみ減量の取組の推進	11	○			祇園祭前祭において、露店にリユース食器を導入し、リユース食器回収及びごみの分別回収を行う「エコステーション」を運営する「祇園祭ごみゼロ大作戦」を実施 祇園祭後祭「エコ屋台村」を実施

分野	推進項目番号	実施状況				現在の主な取組の概要
		実施済み又は実施中	準備中	企画構想段階	着手前	
基本施策	推進項目					
<b>「分別・リサイクルの促進」 ～ごみは資源・エネルギー、分別・リサイクル～</b>						
<b>(5) 条例に基づく、徹底した分別によるリサイクルの推進</b>						
⑫	分別の義務化とその周知・啓発の徹底	12	○			啓発活動の実施（平成30年度：地域学習会「しまつのこころ楽考（がっこう）」251回開催など） 大規模事業所及び特定食品関連事業者への立入調査等での周知・啓発
⑬	マンションにおける分別徹底に向けた更なる周知・啓発の推進	13	○			共同住宅管理者等、大学を通じた分別徹底の周知・啓発を継続的に実施
<b>(6) 市民の自主的な分別・リサイクルを促進する仕組みの拡充・強化</b>						
⑭	資源化可能な紙ごみ等のコミュニティ回収の拡大	14	○			コミュニティ回収実施団体を拡大 （平成29年度末2,763団体→令和元年8月末3,022団体） 回収参加を促進する周知・啓発の取組を継続的に実施
⑮	古着のコミュニティ回収での回収拡大	15	○			回収参加を促進する周知・啓発の取組を継続的に実施
⑯	せん定枝の分別排出機会の拡大（臨時回収など）	16	○			家庭から排出される、せん定枝の分別・リサイクルを推進するモデル事業を実施
⑰	小型家電、電池、水銀含有廃棄物（蛍光管等）をはじめとする資源物及び有害・危険ごみの回収の促進	17	○			小型家電から回収した「金」を使用した京都マラソン金メダルの制作 新たに祇園祭山鉾の金工品等（金装飾品）への活用に向けて検討 資源物や有害・危険ごみの移動式拠点回収を実施
⑱	持込ごみ（せん定枝等の木質ごみ）の民間リサイクル施設への誘導策の検討・実施	18			○	クリーンセンターにおける案内実施 業界団体への働きかけを実施
<b>(7) バイオマス活用の推進</b>						
⑲	「京都市バイオマスGO!GO!プラン」に基づく廃棄物系バイオマスのエネルギー利用等の取組の推進	19	○			「都市油田」の更なる製造コストの削減や効率的な技術開発の実施
⑳	生ごみのたい肥化による地産地消モデル地域の構築	20	○			8地域でコミュニティ堆肥化事業を実施
㉑	学校や公園の落ち葉、家庭からの生ごみなど地域単位でのたい肥化の促進	21	○			保育所等における生ごみ処理機導入助成制度を実施中 生ごみ・落ち葉の堆肥化活動への助成を実施中

分野	推進項目番号	実施状況				現在の主な取組の概要
		実施中 実施済み又は 準備中	実施に向けて	企画 構想段階	着手前	
基本施策	推進項目					
<b>2つの柱に共通する施策</b>						
<b>(8) ごみ減量に関する啓発・支援の充実・強化</b>						
② 地域ごみ減量推進会議やエコ学区等、地域とまち美化事務所・エコまちステーションの連携による、地域や世帯の特性に応じた戦略的でわかりやすい広報・啓発・支援	22	○				ごみ減量を促進するスマートフォンアプリの配信（令和元年6月末現在：ダウンロード数13,315件） 地域ごみ減量推進会議の設立及び活動の支援を継続して実施
③ 中小零細事業者等へのごみ減量啓発・支援の強化	23	○				排出事業者向け啓発ニュースレター「ごみにゆにけーしょん」を作成・配布（平成30年度：4回） 新規事業者へ分別支援ツール（「雑がみ分別の手引き」等）を送付
④ ごみ減量等に取り組む優良事業者の表彰	24	○				ごみ減量3R活動優良事業所認定制度を実施（平成30年度：16件認定）
<b>(9) 大学・企業等との連携の推進</b>						
⑤ 大学・企業と連携した調査・研究と海外研修生の受入れなど技術提携の推進	25	○				京都大学と連携し、家庭ごみ及び業者収集ごみの細組成調査を実施
<b>(10) 国、事業者、各種団体等への提案・提言</b>						
⑥ 拡大生産者責任の考え方を踏まえた、ものづくり企業等への働きかけや、広域的に実施する必要がある施策や各種リサイクル制度の改善など、全国展開で取り組む必要があるごみ減量施策の推進に関する国、事業者、各種団体等への提案・提言	26	○				拡大生産者責任をより重視した廃棄物の減量及び適正処理制度の構築について国家予算要望を実施
<b>(11) 引き続き検討が必要な施策</b>						
⑦ 家庭から出るごみの更なる減量に向けた有料指定袋のサイズの検討	27	○				ごみ減量の状況等をみながら検討中
⑧ 業者収集ごみの有料指定袋制に関する検討	28	○				ごみ減量の状況等をみながら検討中
⑨ 業者収集ごみ搬入手数料に関する検討	29	○				ごみ減量の状況等をみながら検討中
<b>ごみの適正処理における環境負荷の低減と安心・安全の確保等に関する施策</b>						
<b>(1) ごみの適正処理における環境負荷の低減</b>						
① クリーンセンターの長寿命化計画等によるコストや環境負荷の低減に配慮した施設の整備・運営	30	○				ごみ発電などエネルギー回収の最大化を図る施設運営を実施 施設保全計画に基づく効率的な維持管理を実施
② 東部山間埋立処分地延命策の追求	31	○				延命策に関する調査等を実施 焼却灰の資源化の試行実施
<b>(2) 市民の安心・安全とまちの美化の推進</b>						
③ 災害発生時の対応マニュアル等の点検・見直し	32	○				大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会における大規模災害対策の計画策定等の動向等を踏まえ、災害廃棄物処理対応マニュアル等の見直しを継続して実施
④ 地域住民や警察等の関係機関との連携による不法投棄対策とまちの美化の推進	33	○				啓発看板の設置や美化啓発パトロールの実施、監視カメラ等貸与制度の活用等による不法投棄対策を実施 まちの美化推進住民協定の締結を促進（令和元年7月末時点：438団体）

■ 推進項目進捗状況（詳細）

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
基本施策	推進項目						

「2Rの促進」 ～そもそもごみになるものを減らす～							
(1) 条例に基づく、市民、事業者、京都市の協働による2Rの取組の推進							
【実施済み又は実施中】	1	進捗状況	30年度	条例施行に向けた周知・啓発 ● 条例施行			
①2Rを中心とするごみ減量に関する事業者、市民等の実施義務又は努力義務			元年度	2R等に関する継続的な周知・啓発等の取組の推進 ・地域学習会「しまつのこころ楽考（がっこう）」の開催（251回開催） ・地域学習会「しまつのこころ楽考（がっこう）」の開催（59回開催（6月時点））			
【実施済み又は実施中】	2	進捗状況	30年度	報告徴取の実施			
②事業者による取組の実施状況等に関する報告義務			元年度	・報告書提出依頼（4月） ・実施結果 報告対象事業者数：500事業者，提出率：100% ・報告書提出依頼（4月）			
【実施済み又は実施中】	3	進捗状況	30年度	市民モニター制度の実施			
③事業者、市民等による取組の実施状況を把握するための市民モニター制度			元年度	・モニター募集 ・モニター6名を選任 ・訪問店舗等数 16件 ・モニター募集			

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
基本施策	推進項目						

(2) ピーク時からの食品ロス半減に向けた取組の推進							
【実施済み又は実施中】	④生ごみ3キリ運動の更なる推進	4	進捗状況	30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NOレジ袋&amp;食品ロスゼロキャンペーンの実施</li> <li>・「30・10（サーティ・テン）運動」普及啓発キャンペーンの実施</li> </ul>		
				元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食材の「食べキリ」や「使いキリ」を意識した買い物方法のPRとレジ袋の削減の啓発キャンペーンの他、食品ロス削減に向けたイベント・企画を実施予定</li> </ul>		
【実施済み又は実施中】	⑤食べ残しゼロ推進店舗認定制度の普及拡大	5	進捗状況	30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食べ残しゼロ推進店舗（食品小売店版）認定制度の創設及び募集開始（平成30年9月）</li> <li>・認定店舗数を拡大（飲食店・宿泊施設版：803店舗⇒1,009店舗，食品小売店版：0店舗⇒303店舗）</li> <li>・認定店舗へ啓発物品を配布</li> </ul>		
				元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定店舗数の拡大・PRの取組の推進（飲食店・宿泊施設版：1,013店舗，食品小売店版：349店舗（令和元年8月末時点））</li> </ul>		
【実施済み又は実施中】	⑥食品ロス削減等の市民・事業者の行動場面別ごみ減量メニューの検討・支援・実施等	6	進捗状況	30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度に実施したごみ減量メニューの実践による効果検証調査の結果を広報発表し、取組の周知に努めた。</li> <li>・イベント等開催時に取り組む2R行動を実践するための行動ガイド「しまつのこころ得」祭（イベント）編を1万部作成</li> </ul>		
				元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使い捨てプラスチックごみを削減するための行動ガイド「しまつのこころ得」（プラ）編を2万部作成</li> </ul>		

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度

(3) レジ袋有料化等, レジ袋削減の取組の強化						
【実施済み又は実施中】	7	進捗状況	30年度	実施に向けた事業者等との調整		
			元年度	実施～実施状況の把握, 事業者等との意見交換		
⑦レジ袋使用枚数の最も多い業態である食品スーパーにおけるレジ袋有料化の市内全店舗への拡大実施に向けた取組の推進	7	進捗状況	30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品スーパーの有料化実施：217店舗</li> <li>NOレジ袋&amp;食品ロスゼロキャンペーンの実施</li> <li>レジ袋有料化未実施で、店舗の面積合計が1,000㎡未満の食品スーパーにも有料化に向けた働きかけを実施</li> </ul>		
			元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>NOレジ袋&amp;食品ロスゼロキャンペーンの実施</li> <li>レジ袋有料化未実施で、店舗の面積合計が1,000㎡未満の食品スーパーにも有料化に向けた働きかけを実施</li> </ul>		
【実施に向けて準備中】	8	進捗状況	30年度	関係事業者等との意見交換, 取組の検討		
			元年度	取組の実施, 拡大		
⑧コンビニエンスストア等の食品スーパー以外の業態におけるレジ袋有料化等, レジ袋削減の取組の拡大	8	進捗状況	30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係事業者との協議を実施</li> </ul>		
			元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係事業者との協議を実施</li> </ul>		

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
基本施策	推進項目						

(4) イベント等のエコ化の推進

【実施済み又は実施中】									
◎京都市認定エコイベント等の普及拡大	9	30 年度	進捗 状況	ごみ減量に取り組むエコイベント等の拡大に向けた取組の推進 繰り返し使える分別ごみ箱の貸出し ・京都市認定エコイベント認定数：149件 ・分別ごみ箱貸出事業貸出実績：77件					
		元 年度		・京都市認定エコイベント認定数：61件（8月末時点） ・分別ごみ箱貸出事業貸出実績：44件（8月末時点）					
【実施済み又は実施中】									
⑩リユース食器の普及拡大に向けた導入支援等の推進	10	30 年度	進捗 状況	●リユース食器導入促進助成制度の見直し リユース食器の利用拡大に向けた取組の推進 ・リユース食器利用促進助成件数：49件					
		元 年度		・リユース食器利用促進助成件数：19件（8月末時点）					
【実施済み又は実施中】									
⑪祇園祭をはじめとしたお祭り等におけるごみ減量の取組の推進	11	30 年度	進捗 状況	主催者等と連携した取組等の推進 ・祇園祭において、露店にリユース食器を導入し、リユース食器回収及びごみの分別回収を行う「エコステーション」を運営する「祇園祭ごみゼロ大作戦」を実施 ・祇園祭後祭「エコ屋台村」を実施					
		元 年度		・祇園祭において、露店にリユース食器を導入し、リユース食器回収及びごみの分別回収を行う「エコステーション」を運営する「祇園祭ごみゼロ大作戦」を実施 ・祇園祭後祭「エコ屋台村」を実施					

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
基本施策							
推進項目							

「分別・リサイクルの促進」 ～ごみは資源・エネルギー、分別・リサイクル～

(5) 条例に基づく、徹底した分別によるリサイクルの推進

【実施済み又は実施中】			<p>条例施行に向けた周知・啓発</p> <p>● 条例施行（ただし、事業系の雑がみ（雑誌を除く。）・紙/パックの分別の義務化は平成 28 年 4 月に施行）</p> <p>家庭ごみ・事業ごみの分別を徹底する周知・啓発等の取組の推進</p>				
⑫ 分別の義務化とその周知・啓発の徹底	12	30 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域学習会「しまつのこころ楽考（がっこう）」の開催（251回開催）</li> <li>大規模事業所及び特定食品関連事業者並びに中小規模事業所への立入調査等での周知・啓発</li> <li>大規模事業所を対象としたごみ排出ルールや減量手法等を説明する講習会を開催予定</li> </ul>				
		元 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域学習会「しまつのこころ楽考（がっこう）」の開催（59回開催（6月末時点））</li> <li>大規模事業所及び特定食品関連事業者並びに中小規模事業所への立入調査等での周知・啓発</li> <li>大規模事業所を対象としたごみ排出ルールや減量手法等を説明する講習会を開催予定</li> </ul>				
【実施済み又は実施中】			周知・啓発の取組の推進				
⑬ マンションにおける分別徹底に向けた更なる周知・啓発の推進	13	30 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同住宅管理者等，大学を通じた分別義務化の周知・啓発を実施</li> <li>共同住宅管理者等を対象に講習会を開催（平成 31 年 1 月）</li> </ul>				
		元 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同住宅管理者等，大学を通じた分別義務化の周知・啓発を実施</li> <li>共同住宅管理者等を対象に講習会を開催予定</li> </ul>				

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
基本施策	推進項目						

(6) 市民の自主的な分別・リサイクルを促進する仕組みの拡充・強化							
【実施済み又は実施中】	14	⑭資源化可能な紙ごみ等のコミュニティ回収の拡大	進捗状況	30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成対象をマンション所有者・管理会社にまで拡大</li> <li>コミュニティ回収等の地域での集団回収の拡大（2,941団体（30年度末時点））</li> <li>回収参加を促進する周知・啓発の取組を継続的に実施</li> </ul>		
				元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ回収等の地域での集団回収の拡大（3,022団体（令和元年8月末時点））</li> <li>回収参加を促進する周知・啓発の取組を実施</li> </ul>		
【実施済み又は実施中】	15	⑮古着のコミュニティ回収での回収拡大	進捗状況	30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>古着回収の促進に向けた助成制度の見直し</li> <li>回収参加を促進する周知・啓発の取組を継続的に実施</li> <li>「古着類」を回収の必須品目化</li> </ul>		
				元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>回収参加を促進する周知・啓発の取組を実施</li> </ul>		
【実施済み又は実施中】	16	⑯せん定枝の分別排出機会の拡大（臨時回収など）	進捗状況	30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>移動式拠点回収における回収の実施</li> <li>新たなせん定枝分別機会の創出に向けた検討～実施</li> <li>せん定枝の分別・リサイクルを推進する事業を継続的に実施</li> </ul>		
				元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>せん定枝の分別・リサイクルを推進する事業を実施</li> </ul>		

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
		基本施策 推進項目					
【実施済み又は実施中】	17	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小型家電回収の拡大（サイズの拡大、拠点の拡大）</li> <li>回収促進に向けた周知・啓発，更なる回収拡大策の検討</li> <li>●電池回収の拠点拡大</li> <li>回収促進に向けた周知・啓発</li> <li>水銀含有廃棄物の回収促進に向けた周知・啓発</li> </ul>					
		30 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小型家電から回収した「金」を使用した京都マラソン金メダルを制作</li> <li>・小型家電回収量274t（H29 183t）</li> <li>・祇園祭山鉾の金工品等（金装飾品）への活用に向けて検討</li> <li>・資源物や有害・危険ごみの移動式拠点回収を実施</li> </ul>				
【企画構想段階】	18	<p>ごみ減量の状況，他都市の動向等を見極めながら，搬入手数料の在り方等も含めた誘導策を検討</p>					
		30 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量の状況等をみながら実施内容を検討</li> </ul>				
【企画構想段階】	18	元 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量の状況等をみながら実施内容を検討</li> </ul>				

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
基本施策	推進項目						

(7) バイオマスの活用の推進								
【実施済み又は実施中】	19	進捗状況	30年度	「都市油田」発掘プロジェクトの推進（エタノール製造プラント建設に向けた研究等）				
			元年度	「バイオ軽油」実用化プロジェクトの推進（燃料製造プラント建設に向けた研究等）				
⑱「京都市バイオマスGO!GO!プラン」に基づく廃棄物系バイオマスのエネルギー利用等の取組の推進			30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「都市油田」発掘プロジェクトについては、協力事業者である日立造船㈱との協定期間が平成 30 年度で終了することから、当該プラントの今後の運用について協議を行った。</li> <li>・「バイオ軽油」実用化プロジェクトについては、バイオ軽油のコストや品質等の課題の整理を進めた結果、製造コスト低減の目的が立たず、既存のBDFの代替としての製造が困難なため、今後の技術革新の動向を見極めていく。</li> </ul>				
			元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「都市油田」発掘プロジェクトについては、協力事業者である日立造船㈱と、当該プラントの解体・撤去に向けて協議を行う。また、環境学習施設「さすてな京都」で、これまでの「都市油田」実用化プロジェクトの取組を紹介する。</li> <li>・「バイオ軽油」実用化プロジェクトについては、引き続き、技術革新の動向を見守る。</li> </ul>				
【実施済み又は実施中】	20	進捗状況	30年度	学校における堆肥化と地域との連携、集合住宅での取組など、地域における堆肥化の取組の充実				
			元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8 地域でコミュニティ堆肥化事業を実施</li> <li>・ 8 地域でコミュニティ堆肥化事業を実施</li> </ul>				
⑳生ごみの堆肥化による地産地消モデル地域の構築			30年度					
			元年度					
【実施済み又は実施中】	21	進捗状況	30年度	助成制度の活用等による落ち葉等の堆肥化の促進				
			元年度	市立小学校等での堆肥化等の給食ごみの利用促進				
㉑学校や公園の落ち葉、家庭からの生ごみなど地域単位での堆肥化の促進			30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所における生ごみ処理機導入助成制度を実施</li> <li>・ 生ごみ・落ち葉の堆肥化活動への助成を実施</li> </ul>				
			元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所における生ごみ処理機導入助成制度の助成対象について、児童養護施設、障害児入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホームを追加</li> <li>・ 生ごみ・落ち葉の堆肥化活動への助成を実施</li> </ul>				

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
基本施策	推進項目						

## 2つの柱に共通する施策

### (8) ごみ減量に関する啓発・支援の充実・強化

【実施済み又は実施中】	22	進捗状況	啓発・支援メニューの整理・とりまとめ～メニューを活用した啓発・支援の取組の推進						
②地域ごみ減量推進会議やエコ学区等、地域とまち美化事務所・エコまちステーションの連携による、地域や世帯の特性に応じた戦略的でわかりやすい広報・啓発・支援			30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ごみ減量推進会議の設立及び活動の支援を継続して実施中</li> <li>ごみ減量推進会議の取組「市民等からの提案によるごみ減量モデル事業」において地域活動事業等を支援（7件）</li> <li>ごみ減量を促進するスマートフォンアプリの配信を継続（ダウンロード数11,303件）</li> </ul>	元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ごみ減量推進会議の設立及び活動の支援を継続して実施中</li> <li>ごみ減量推進会議の取組「市民等からの提案によるごみ減量モデル事業」において地域活動事業等を支援中（9件）</li> <li>ごみ減量を促進するスマートフォンアプリの配信を継続（ダウンロード数13,315件：6月末現在）</li> </ul>			
【実施済み又は実施中】	23	進捗状況	業種や事業所規模等に応じたごみ減量啓発・支援の推進						
③中小零細事業者等へのごみ減量啓発・支援の強化			30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出事業者向け啓発ニュースレター「ごみにゆにけーしょん」を作成・配布（年3回）</li> <li>新規事業者へ分別支援ツール（「雑がみ分別の手引き」「雑がみ図鑑」「分別表示」等）を送付</li> </ul>	元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出事業者向け啓発ニュースレター「ごみにゆにけーしょん」を作成・配布（年4回発行予定）</li> <li>新規事業者へ分別支援ツール（「雑がみ分別の手引き」「雑がみ図鑑」「分別表示」等）を送付予定</li> </ul>			
【実施済み又は実施中】	24	進捗状況	ごみ減量・3R活動優良事業所認定制度の推進と、2Rに取り組み優良事業者の新たな表彰の検討～実施						
④ごみ減量等に取り組み優良事業者の表彰			30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>2R及び分別・リサイクル活動等優良事業所認定制度に基づき、表彰を実施（平成30年10月2日実施）</li> <li>2R及び分別・リサイクル活動優良事業所（16件認定）</li> <li>2R特別優良事業所（1件認定）</li> </ul>	元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>2R及び分別・リサイクル活動等優良事業所認定制度に基づき、表彰を実施（令和元年10月3日実施予定）</li> <li>2R及び分別・リサイクル活動優良事業所（14件認定）</li> <li>2R特別優良事業所（7件認定）</li> </ul>			

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
基本施策	推進項目						

(9) 大学・企業等との連携の推進							
【実施済み又は実施中】	25	30 年度	進 捗 状 況	大学と連携したごみの組成調査の継続			
				大学の調査研究への参画			
				国内外の研究生の受入れ			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都大学と連携し、家庭ごみ及び業者収集ごみの細組成調査を実施（12月）</li> <li>・京都大学からインターン留学生を受入れ（9－12月）</li> </ul>			
⑫大学・企業と連携した調査・研究と海外研修生の受入れなど技術提携の推進	元 年 度			<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都大学と連携し、家庭ごみ及び業者収集ごみの細組成調査を実施（12月予定）</li> </ul>			
(10) 国、事業者、各種団体等への提案・提言							
【実施済み又は実施中】	26	30 年度	進 捗 状 況	拡大生産者責任の考え方を重視した仕組み（経費負担、自主回収等）の構築に関する提言の実施			
				全国展開で取り組む必要があるごみ減量施策の実現に向けた提案・提言の検討・実施			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・拡大生産者責任をより重視した廃棄物の減量及び適正処理制度の構築について国家予算要望を実施</li> </ul>			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・拡大生産者責任をより重視した廃棄物の減量及び適正処理制度の構築について国家予算要望を実施</li> </ul>			
⑬拡大生産者責任の考え方を踏まえた、ものづくり企業等への働きかけや、広域的に実施する必要がある施策や各種リサイクル制度の改善など、全国展開で取り組む必要があるごみ減量施策の推進に関する国、事業者、各種団体等への提案・提言	元 年 度						

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
		基本施策 推進項目					

(11) 引き続き検討が必要な施策							
【実施済み又は実施中】 ----- ⑳家庭から出るごみの更なる減量に向けた 有料指定袋のサイズの検討	27	進捗状況	30 年度	ごみ減量の状況、他都市の動向等を見極めながら検討			
			元 年度	・ごみ減量の状況等をみながら検討中			
【実施済み又は実施中】 ----- ㉑業者収集ごみの有料指定袋制に関する検 討	28	進捗状況	30 年度	ごみ減量の状況、他都市の動向等を見極めながら検討			
			元 年度	・ごみ減量の状況等をみながら検討中			
【実施済み又は実施中】 ----- ㉒業者収集ごみ搬入手数料に関する検討	29	進捗状況	30 年度	ごみ減量の状況、他都市の動向等を見極めながら検討			
			元 年度	・ごみ減量の状況等をみながら検討中			

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
基本施策	推進項目						

ごみの適正処理における環境負荷の低減と安心・安全の確保等に関する施策								
(1) ごみの適正処理における環境負荷の低減								
【実施済み又は実施中】	①クリーンセンターの長寿命化計画等によるコストや環境負荷の低減に配慮した施設の整備・運営	30	進捗状況	30年度	温室効果ガスの削減に寄与するごみ発電の実施など、エネルギー回収の最大化を図る施設運営の推進			
				元年度	施設保全計画に基づく効率的な維持管理と、施設の長期稼働を目指す延命化計画の策定検討			
【実施済み又は実施中】	②東部山間埋立処分地延命策の追求	31	進捗状況	30年度	ごみ減量や民間事業者の動向等の状況を見極めながら、京都市廃棄物減量等推進審議会の答申で提言された延命策を追求			
				元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ発電の実施など、エネルギー回収の最大化を図る施設運営を行った</li> <li>施設保全計画に基づく効率的な維持管理を実施</li> </ul>			
【実施済み又は実施中】	②東部山間埋立処分地延命策の追求	31	進捗状況	30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>延命策に関する調査等を実施</li> <li>焼却灰の資源化の試行実施</li> </ul>			
				元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ発電の実施など、エネルギー回収の最大化を図る施設運営を行う</li> <li>施設保全計画に基づく効率的な維持管理を実施</li> </ul>			

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 令和元年度	2020 令和 2 年度
基本施策	推進項目						

(2) 市民の安心・安全とまちの美化の推進								
【実施済み又は実施中】	③災害発生時の対応マニュアル等の点検・見直し	32	進捗状況	30年度	対応マニュアル等、災害発生時の対応内容の随時点検・見直し			
				元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会における大規模災害対策の計画策定等の動向等を踏まえ、災害廃棄物処理計画の見直しを行った</li> <li>大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会における大規模災害対策の計画策定等の動向等を踏まえ、災害廃棄物処理対応マニュアルの見直しを行っている</li> </ul>			
【実施済み又は実施中】	④地域住民や警察等の関係機関との連携による不法投棄対策とまちの美化の推進	33	進捗状況	30年度	不法投棄対策の推進			
				元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発看板の設置や美化啓発パトロールを実施、監視カメラ等貸与制度の活用等による不法投棄対策を実施。</li> <li>まちの美化推進住民協定の締結を促進（まちの美化住民協定締結数：436団体（平成30年度末））</li> </ul>			
				30年度	まちの美化推進協定の締結促進			
				元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発看板の設置や美化啓発パトロールを実施、監視カメラ等貸与制度の活用等による不法投棄対策を実施中。</li> <li>まちの美化推進住民協定の締結を促進（まちの美化住民協定締結数：438団体（令和元年7月末時点））</li> <li>日本郵便株式会社との包括的連携に関する協定書を締結</li> </ul>			